

NO. 514

2017. 5

# エネルギー 地域経済レポート

■ 特 集

■ 米国の内向き志向が日本に及ぼす影響  
～経済モデルによる試算結果を中心に～

■ 経済情勢（2017年4月判断）

■ 2017年5月 経済指標カレンダー



## 目 次

1	特 集 <b>米国の内向き志向が日本に及ぼす影響</b> ～経済モデルによる試算結果を中心に～ <ul style="list-style-type: none"><li>● はじめに</li><li>● 米国保護主義の顕在化による影響</li><li>● 「国境調整」の影響</li><li>● おわりに</li></ul>
11	経済情勢（2017年4月判断）
19	2017年5月 経済指標カレンダー
20	経済統計

# 米国の内向き志向が日本に及ぼす影響

## ～経済モデルによる試算結果を中心に～

高瀬 美帆（みずほ総合研究所 エコノミスト）

トランプ大統領の就任後、初めて開催された2月10日の日米首脳会談は、満額回答といえる結果だったが安心は禁物だ。日米貿易摩擦の歴史をみると、一度米国経済の足取りが怪しくなれば、大統領も保護主義的な姿勢をとらざるを得ない。その場合、経済モデルによる試算によると、日本では自動車産業が最も被害を受ける結果になった。トランプ大統領は白人労働者の不満を支持基盤としている上に、共和党からは「国境調整」という提案もなされており、米国の内向き志向には引き続き注意が必要だ。

### 1. はじめに

2月10日に行われた日米首脳会談は、安全保障における日米同盟の強化だけでなく、経済面に関しても、対米黒字や為替水準に対する言及を回避するなど、日本側にとって満額回答といえる結果となった。大統領就任後から首脳会談までの間には、トランプ大統領から日本の自動車産業や円安への批判がなされていたが、首脳会談によって当面の懸念は払しょくされたといえる。

もっとも、この会談結果をもって、通商関係を巡る米国の要求が抑えられると考えるべきではない。実際、トランプ政権は、3月1日に通商政策の骨子を示す最初の公式文書となる「2017年通商政策課題」を公表、すべての米国民にとってより自由で公正な形での貿易拡大を目指す方針を明らかにした。「米国民にとって」とある通り、そのメッセージは明確である。二国間交渉を前提に米国の経済成長の促進や雇用創出に資するかどうかのみを重視、意に沿わない場合は通商協定の再交渉も辞さないというものだ。これは選挙戦当初から、トランプ大統領や政権幹部が繰り返してきた主張である。トランプ政権は今後、二国間交

渉において「公正で相互主義的な市場アクセス」を担保できないと判断すれば、貿易救済措置や通商法301条等、米国が有する手段を総動員して市場開放を迫る可能性は十分にある。

現在の米国経済は景気回復局面にあるため、かつてのように産業界からの保護主義的な要求が激化する状況にはない。しかし、「トランプ大統領」誕生の支持基盤となった白人労働者層は、グローバル化によって自分たちの雇用が奪われたとの不満を強く持っている。トランプ大統領は、そうした白人労働者層に対するアピールという観点から、通商関係に関しては、ある程度強硬な姿勢をとると考えるべきだろう。

本稿では、米国の保護主義姿勢について、仮にそれが顕在化した場合に、日本経済がどのような影響を受けるかを分析する。

### 2. 米国保護主義の顕在化による影響

#### （1）日本の対米輸出の現状

まず初めに、日本の対米輸出の現状を整理しておこう。直近の2016年における日本の対米輸出金額は、14.1兆円（1,300億ドル）となっている。

これは、日本の輸出総額の20%に当たり、対中国(18%)を上回る最大の輸出相手国であることがわかる。次に、対米輸出金額の財別内訳をみると、自動車が4.4兆円(406億ドル)と、全体の31%を占める。したがって、仮に米国で保護主義的な手段が実行された場合、日本経済は自動車輸出を中心に大きな影響を受けることが予想される。

なお、以上は日本から米国への直接の輸出を見たものだが、組み立てなどのために他国を経由した間接的なものを含めると、日本の対米輸出依存度はより高くなる。日本から米国への付加価値輸出(日本で生み出された付加価値のうち、他国の経由も含めて最終的に米国に輸出された金額)は、2011年時点で12兆円(1,506億ドル)と、通常対米輸出金額(2011年:10兆円,1,257億ドル)よりも大きい。

## (2) 米国の輸入減少による影響試算

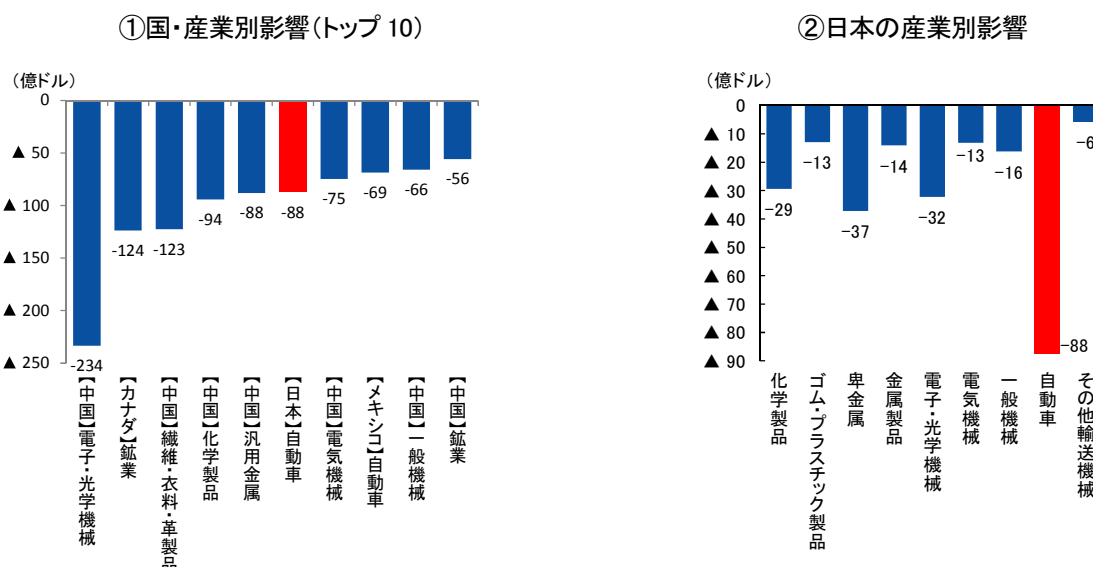
諸外国の対米輸出構造を踏まえて、米国の輸入が一律に10%減少した場合の世界的な生産波及効果を、世界産業連関表により試算した。まず、国別に試算結果をみると、中国(▲1,318億ドル)

の生産減少幅が最も大きく、NAFTAを構成するカナダ(▲581億ドル)、メキシコ(▲414億ドル)がそれに続いて、日本(▲349億ドル)も4番目の大きさになった。米国の保護主義が顕在化すれば、日本経済も比較的大きな影響を受けるといえるだろう。

次に、国別の影響を更に産業別に分けると、中国では電子・光学機械(▲234億ドル)が最も大きく、その他にも繊維・衣料・革製品(▲123億ドル)、化学製品(▲94億ドル)、汎用金属(▲88億ドル)、一般機械(▲66億ドル)、鉱業(▲56億ドル)など幅広い産業で影響を受ける結果となった。一方、カナダ、メキシコ、日本については、影響が大きい産業は限られており、カナダは鉱業(▲124億ドル)、日本・メキシコは自動車(日本:▲88億ドル、メキシコ:▲69億ドル)が大きな影響を受ける産業となった(図表1の①)。

最後に、日本への影響に焦点を絞って、産業別のインパクトをみると、やはり自動車(前掲:▲88億ドル)が突出した影響を受け、他の産業については限定的であることが確認された(図表1の②)。

図表1 米国の輸入(対全世界)が10%減少した場合の生産波及効果



注:公表されている取引基本表を基に、生産波及効果をみずほ総合研究所が試算。  
資料:“World Input-Output Database (WIOD)”より、みずほ総合研究所作成



以上より、米国保護主義が顕在化すれば、日本では自動車産業の影響が最も懸念されることが分かる。それに加えて、中国の電子・光学機器セクターが大きな影響を受けることからすれば、グローバルなサプライチェーンに組み込まれている日本の電子部品セクターにも、在庫削減の動きなどを通じて、一時的には試算以上の影響が表れる可能性がある。

### (3) 米国の関税引き上げによる影響試算

上記の試算は、米国の輸入が一律 10%減少した場合の波及効果を捉えたものである。しかし、実際に米国の保護主義が顕在化した場合に、米国の輸入がどの程度減少するかは議論のあるところだろう。また、産業連関分析の性質上、米国向け輸出の減少分を米国以外の国に振り向ける効果や、米国自身が増産する効果などを扱えないという問題もある。

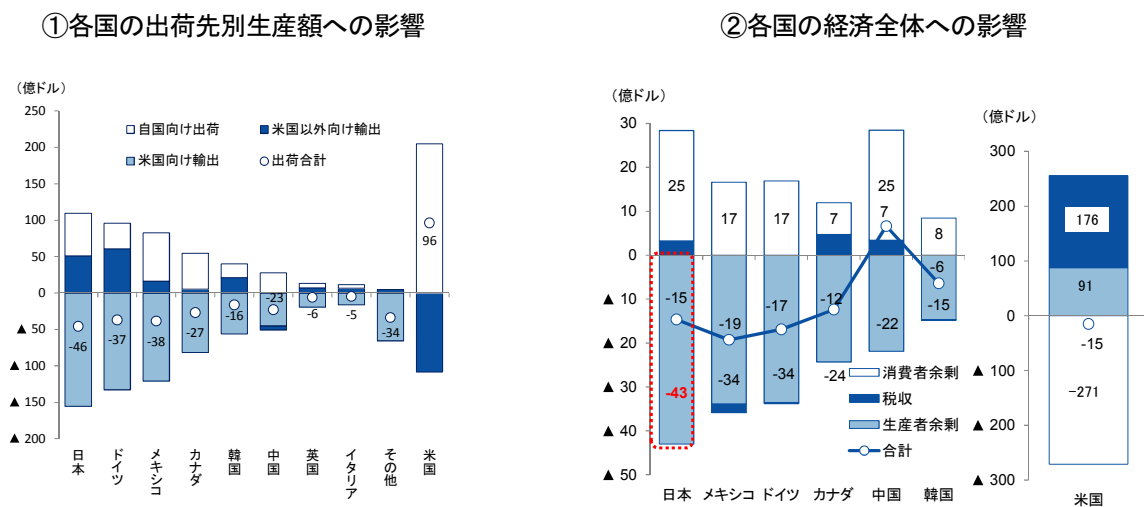
そこで、産業連関分析では扱えない効果も分析するために、米国が関税（対全世界）を 10%引き上げた場合の影響を、GSIM（Global Simulation Model）モデルを用いて試算する。なお、モデル

の特性上、試算の対象は、日本にとって最も影響が大きいと考えられる自動車に絞ることとする。

GSIM モデルによる試算の結果、米国の自動車関税引き上げによって最も影響を受けるのは、日本の米国向け輸出（▲156 億ドル）となった（図表 2 の①）。これは、先述の産業連関分析においても、日本の自動車産業が、世界の自動車産業の中で最大のマイナスとなったことと整合的である。

次に、GSIM モデルによる試算結果の特徴として、米国向け輸出の減少分が、自国向け出荷や米国以外向け輸出の増加によって補われる点がある。例えば、日本の米国向け輸出は上述のように 156 億ドル減少するが、同時に、日本向け出荷は 59 億ドル、米国以外向け輸出は 51 億ドル増加する結果となっている。これは、米国の関税引き上げによって米国向け輸出が減少したとしても、その 2/3 程度は、米国以外への出荷を増やすことでカバーできることを意味している。その背景にあるメカニズムとしては、①自国製品の販売価格の引き下げという直接的な経路に加えて、②関税引き上げが米国製品の国際価格上昇をもたらすと

図表 2 米国が自動車関税（対全世界）を 10%引き上げた場合の影響試算



注: Joseph Francois, Keith Hall による GSIM モデルに、“World Input-Output Database (WIOD)” (貿易データ) 及び“TRAINS” (関税データ) の直近データを反映し試算。

資料: “WIOD”, UNCTAD “TRAINS” より、みずほ総合研究所作成

いう間接的な経路がある。

GSIM モデルの2つ目の特徴として、米国自身の出荷への影響を把握できる点がある。今回の試算では、米国の出荷額は合計で96億ドルの増加となった。その内訳をみると、関税引き上げによって、輸入製品から米国製品へ需要がシフトするため、米国の自国向け出荷は205億ドル増加する。一方、上述のように、米国内で米国製品が保護されることの副作用として、国際市場での米国製品の競争力が低下するため、米国の輸出は109億ドル減少する。このように、関税引き上げが、米国の自動車産業にとって輸出先での市場シェアを失わせる「両刃の剣」であることは、GSIM モデルなどの経済モデルからの教訓として、肝に銘じておく必要があるだろう。

GSIM モデルの3つ目の特徴として、輸出・出荷といった生産者側の影響だけでなく、消費者側の負担や関税収入の変化も含めた経済全体への影響を分析できる点がある（前掲図表2の②）。試算結果を詳しく見ると、生産者側への影響をフォーマルに捉えた生産者余剰については、上述した出荷額の変化とほぼ等しい値となった（両者の定義の違いによって、若干の差はある）。他方、消費者負担への影響を捉えた消費者余剰は、米国以外の国ではプラス（消費者は負担減）となっており、生産者余剰のマイナスを相殺する方向に働いている。これは、上述したように、関税引き上げに伴う米国への輸出減を米国以外への輸出・出荷増で補うために、各国が販売価格を引き下げたためだ。特に、日本や中国はもともとの国内市場規模が大きいので、消費者余剰の増加幅も25億ドルと他国より大きくなっている。

関税引き上げが消費者や税収へ与える影響を試算に含めることで、最も姿が変わるのは、米国自身への影響である。米国の生産者余剰の増加額

は91億ドルと、先述の出荷増加額（96億ドル）とあまり変わらない。しかし、米国では、生産者余剰よりも税収（176億ドルの増加）や消費者余剰（271億ドルの減少）のインパクトの方が大きい点が重要だ。特に、消費者余剰の大幅なマイナスによって、米国全体では経済損失（15億ドル）が生じるとの結果になる。これは、政府が関税収入の増加分を経済対策に回したとしても、長期的な成長力向上につながるプロジェクトに使わない限りは、関税引き上げは米国自身にとってマイナスになることを意味している。さらには、税収増をメキシコ国境での壁建設のような成長力向上を阻害するプロジェクトに使えば、米国の経済損失は、ここでの試算以上に膨れ上がるだろう。

### 3. 「国境調整」の影響

これまでの試算に対して、現実的には、関税の引き上げといった事態は生じないという批判もあるだろう。しかし、米国大統領（正確には USTR：米国通商代表部）には通商法 301 条によって「外国の不正な貿易慣行」に対する調査・交渉・制裁発動（関税賦課）の権限が与えられているほか、立法を担う議会では、下院共和党を中心に法人税制への「国境調整」導入が提案されている。特に、この「国境調整」が導入されれば、実質的に全世界・全品目に対する関税引き上げと同様の影響をもたらす可能性があり、その行方が注目されている。そこで本節では、「国境調整」の概要とその問題点を確認し、それが導入された場合の具体的な影響を考察する。

#### （1）「国境調整」とは

「国境調整」は、下院共和党が2016年の大統領選に向けて公表した改革案“A Better Way：

Our Vision for a Confident America” に盛り込まれた提案の1つであり、その内容は、法人税の課税ベースに輸入を加え、逆に輸出を控除するというものである（図表3）。「国境調整」導入の目的は、法人税の構造を現在の「居住地主義」から「仕向地主義」に転換し、付加価値税（日本の消費税）に近づけることで、「企業立地に中立的」な法人税制を目指す点にある。この背景にある問題意識としては、諸外国は付加価値税において輸入課税・輸出免税を行っているのに対し、伝統的に連邦レベルの付加価値税を持たない米国は、その分高水準となっている法人税において輸入免税（費用控除）・輸出課税を行っているため、企業の国外流出を招いてしまっているという点がある。

もし、「国境調整」が共和党の主張通り「企業立地に中立的」なものであれば、「国境調整」は現在の法人税制がもたらす歪みを是正する措置として、納得せざるを得ないだろう。しかし、以下の理由から、共和党提案の「国境調整」は米国外生産を不利、米国内生産を有利に扱っており、「企業立地に中立的」とは言い難いものと考えられる。

### （a）法人税の「国境調整」は、国内生産品に人件費が課税されない分、国内生産に有利

まず、共和党が提案する法人税制における「国境調整」は、国内生産に費やされる人件費が課税ベースから控除される点で、「企業立地に中立的」な付加価値税とは異なる。付加価値税での「国境調整」は、輸入品、国内生産品のいずれについても、人件費が課税ベースに含まれるため、両者を平等に扱っているといえる。これに対して、法人税で「国境調整」を行う場合は、輸入品の課税ベースには人件費が含まれるが、国内生産品の課税ベースには人件費が含まれない。したがって、共和党が提案する法人税での「国境調整」は、人件費の分だけ国内生産品よりも輸入品の課税ベースが大きくなるため、輸入品にとって不利な制度といえる。

以上の点を、簡単な数値例で確認してみよう（次頁図表4）。仮に国内産最終製品（および同等の輸入品）の価格を100とし、その製造コストとして、中間財（部品など）分が40、投資財分が20、人件費分が30とする。企業の利益は、価格と製造コストの差である10となる。また、中間財や投資財の製造コスト・利益の比率（図中の前

図表3 下院共和党の法人税改革案(2016年6月24日)

項目	内容
税率引き下げ	法人税率を35%から20%に引き下げ
「仕向地主義・キャッシュフロー税制」への移行	
<b>「国境調整」の導入(仕向地主義化)</b>	<b>輸入に課税し、輸出を控除</b>
<b>設備の即時償却(キャッシュフロー税制化)</b>	<b>有形・無形資産に適用。土地は適用外</b>
純利払い費用の控除廃止(キャッシュフロー税制化)	利払い費用の控除は、利息収入を限度に
「テリトリアル課税」への移行など	
海外子会社からの配当免税	「全世界課税」方式から「テリトリアル課税」方式に移行
海外蓄積利益への課税	現金・現金同等物に8.75%、その他に3.5%(8年間)
その他	
欠損金の繰越期間の無期限化	欠損金の過去に遡っての繰り戻しは廃止
各種の租税特別措置の廃止	研究開発費用の税額控除は継続

資料: Office of Speaker of the House “A Better Way: Our Vision for a Confident America”より、みずほ総合研究所作成



段階)も、中間財 40 : 投資財 20 : 人件費 30 : 利益 10 とする。

こうした数値例の下で、付加価値税と法人税における「国境調整」の影響の違いを見ると、まず、輸入品については、どちらの税制においても、価格の全体である 100 が課税ベースとなる。

他方、米国内での生産品については、付加価値税と法人税の「国境調整」で、課税ベースに大きな違いが生じる。付加価値税の場合、まず、最終製品の人件費 (30) と利益 (10) が課税ベースとなる。次に、中間財 (40) と投資財 (20) は、最終製品段階では課税ベースから控除 (仕入控除) されるが、これらについても、前段階までにおいて、中間財や投資財の人件費や利益が課税ベースとなっている。こうした前段階までにおける人件費や利益も足し上げると、付加価値税における国内生産品の課税ベースは、最終製品の価格である 100 となり、輸入品の課税ベースと一致する。

一方、法人税の「国境調整」の場合、国内生産品については、課税ベースから人件費が費用として控除される。したがって、まず、最終製品段階では利益 (10) のみが課税ベースとなる。また、

前段階までの中間財や投資財についても、人件費が控除されるため、利益のみが課税ベースとなる。こうした前段階までの利益も足し上げると、法人税における国内生産品の課税ベースは 25 となり、輸入品の 100 と著しい差が生じる。

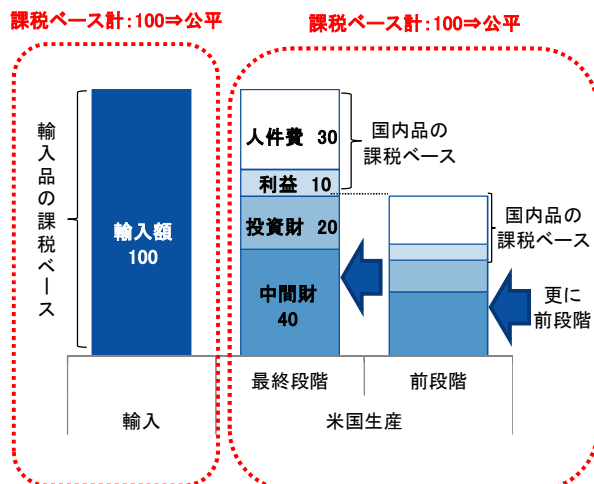
**(b) 「国境調整」が「中立的」となるには、数年～十年以上の価格調整期間が必要**

国内生産品については人件費が課税ベースから控除されるため、法人税での「国境調整」は国内生産品に有利であるとの批判に対して、理論的には、インフレやドル高によって人件費も税率と同率だけ上昇するため、輸入品と国内生産品とで、競争条件は変わらなくなるとの反論がある (Bond and Devereux (2002) など)。

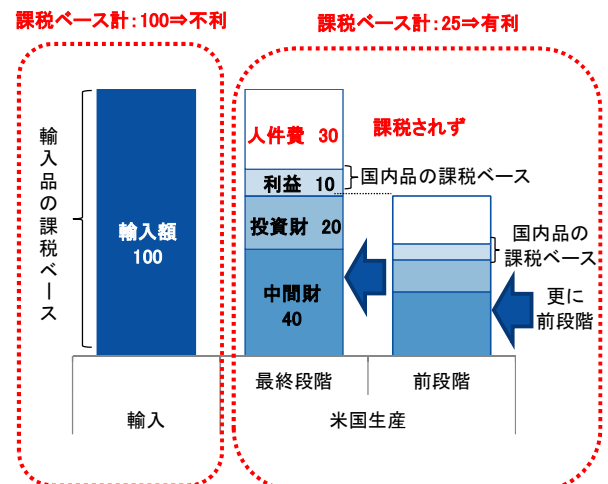
この点を次項図表 5 で詳しくみると、海外生産品については、先ほどと同様に「国境調整」の導入によって、輸入価格が税率分上昇する (図表 5 の①, 100⇒120)。他方、国内生産品についても、インフレやドル高によって中間財 (40⇒48), 投資財 (20⇒24), 人件費 (30⇒36) といった製造コストが軒並み税率と同率だけ上昇し、それを価格転嫁する形で販売価格 (100⇒120) も上昇する

図表 4 付加価値税と法人税における「国境調整」後の課税ベース比較

①付加価値税の場合



②法人税 (共和党案) の場合



資料: Avi-Yonah and Clausing “Problems with Destination-Based Corporate Taxes and the Ryan Blueprint”を参考に、みずほ総合研究所作成

(図表 5 の④)。この際、利益 (10⇒12) も税率分上昇するが、その分は税金 (2) として差し引かれるため、税引き後利益 (10) は変化しない。この結果、海外で輸入品を製造する企業の利益と、国内で国内品を製造する企業の利益 (税引き後) はどちらも 10 となる。Bond and Devereux (2002) は、こうした理論的結論をもって、「国境調整」(正確には、Bond and Devereux (2002) が扱っているのは、「仕向地主義・キャッシュフロー税制」であり、これは共和党提案の「国境調整」と「設備の即時償却」を合わせたものに対応する) が「企業立地に中立的」と主張している。なお、消費者にとっても、人件費が税率分上昇しているため、「国境調整」の導入前後で負担感に変化はないことになる。

このように、「国境調整」が「企業立地に中立的」であるという理論面からの主張は、米国内で税率と同率分のインフレやドル高が生じることが前提となっている。

しかし、現実的に、そうした条件がすぐに達成されるとは限らないだろう。共和党提案のように

「国境調整」を 20% の税率で導入した場合、それが「企業立地に中立的」なものとなるには、20% のインフレやドル高が生じなければならない。Bond and Devereux (2002) の理論モデルでは、瞬時に価格調整が起こると想定されているが、現実的には、そうした調整が完了するには、少なくとも数年～十年以上の時間がかかるであろう。こうした米国内での価格調整が完了するまでの間は、法人税の「国境調整」は、米国内の生産品に有利、輸入品に不利な税制になると考えられる。

## (2) 「国境調整」の影響試算

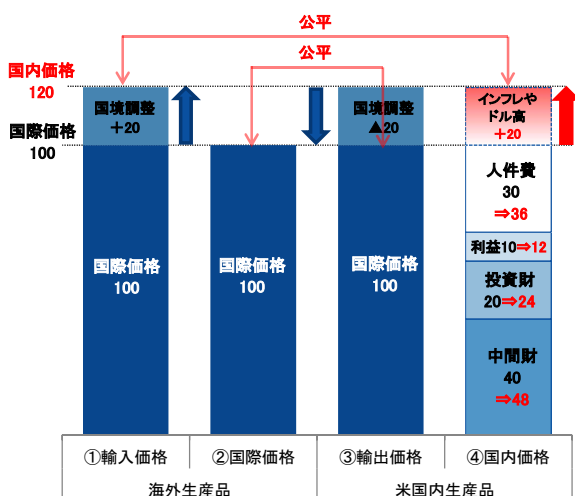
以上では、法人税で「国境調整」が導入されれば、米国内での価格調整が完了するまでは、企業活動に歪みをもたらす可能性があることを確認した。そこで、具体的に、「国境調整」によって日本経済にどの程度の影響が生じるかを、短期・中期に分けて考えよう。

### (a) 短期的影響～日系自動車メーカーは約 1 兆円の負担増

「国境調整」が導入された場合、短期的には、米国で活動する日系現地法人の税引き後利益に影響が表れると考えられる。そこで、20% の税率で「国境調整」が行われた場合の税引き後利益への影響を試算すると、日系現地法人全体では、法人税負担の増加額は小幅 (193 億円) にとどまった (次頁図表 6 の①)。「国境調整」による日系現地法人全体の法人税負担の増加幅が小幅なのは、輸入金額 (約 26 兆円) よりも輸出金額 (約 33 兆円) の方が多いためだ。見方を変えれば、「国境調整」が米国現地生産にとって有利に働くことが、試算に表れたものといえる。

ただし、業種別にみると、「国境調整」によって極めて大幅な負担増となる業種がある。例えば、情報通信機械や電気機械は、部品を輸入に頼って

図表 5 「国境調整」の「中立性」に関する理論的主張  
(Bond and Devereux (2002) など)



資料: Bond and Devereux "Cash Flow Taxes in an Open Economy" より、みずほ総合研究所作成

いるため、「国境調整」によって、それぞれ 0.2 兆円、0.1 兆円の負担増になると試算された。自動車産業ではより影響が大きく、製造子会社だけをみれば 0.1 兆円の負担減だが、完成車の輸入・販売子会社まで含めれば、0.9 兆円の大幅な負担増となった（図表 6 の②）。

**（b）中期的影響～負担増回避のため、米国への生産移管が行われる可能性も**

中期的には、上記のような米国への輸出に伴う法人税負担の増加を避けるため、貿易構造が変化する可能性がある。その場合、基本的には、本稿 2 (3) 図表 2 で GSIM モデルにより試算した関税の影響と類似の効果になるだろう。ただし、本稿 2 (3) 図表 2 の試算では関税引き上げを想定したが、「国境調整」では、輸入への課税に加えて、輸出の免税も行われる点が異なる。そこで、輸出の免税を輸出補助金と同様のものと捉えたうえで、20%の関税引き上げと輸出補助金を前提として、GSIM モデルにより経済的影響を再度試算（対象は関税のみの試算と同様に、自動車に限定）したところ、おおむね 10%の関税引き上げと同様の傾向となった（図表 7、金額の規模は今回の試

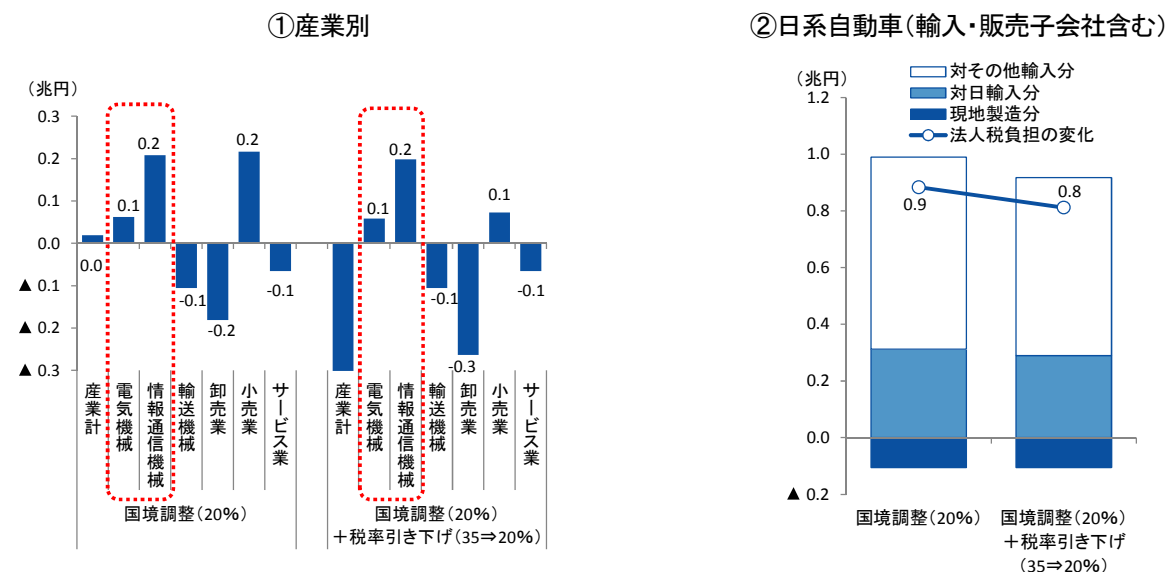
算結果の方が大きい）。

ただし、次の点では、試算結果に違いが表れている。まず、米国自身への影響については、関税引き上げのみの場合は税収が大幅なプラスだったが、輸出補助金も加えた試算では、税収は小幅なマイナス（20 億ドル）となった。税収が失われた分は輸出補助金として生産者余剰（400 億ドル）に回るため、消費者余剰は関税引き上げのみの場合と同様に大幅なマイナス（753 億ドル）となった。また、米国以外への影響についてみると、日本は大きな傾向に違いはないが、カナダや中国で消費者余剰（カナダ：83 億ドル、中国：79 億ドル）が高めに出る結果となった。

このように、「国境調整」が導入された場合には、ある程度相殺されるとはいえ、米国以外の国の生産が減少し、米国の生産が増加する影響が生じると考えられる。現実の動きとしては、この一部は、日本から米国への生産移管という形で表れる可能性がある。

ただし、仮に「国境調整」が導入された場合でも、その継続性については不確実性が高い。WTO 協定違反が認定される可能性があるほか、上述の

図表 6 「国境調整」が在米日系現地法人の法人税額に与える影響試算



資料: 経済産業省「海外事業活動調査(2014年度)」, 財務省「貿易統計」などより、みずほ総合研究所作成

ような消費者負担の重さが認識されることで、数年後に次期政権によって政策転換が行われる可能性もある。したがって、「国境調整」が導入されたとしても、日本から米国への生産移管が行われるかどうかは、政策の継続性に大きく左右されるだろう。

#### 4. おわりに

本稿では、米国保護主義が顕在化した場合の日本経済への影響について、グローバルなサプライチェーンを通じた影響を含めて検討した。その結果、米国の輸入が減少すると、日本では自動車産業が直接的に大きな打撃を受けることが試算されるとともに、中国の電子・光学機器セクターの在庫削減を通して、日本の電子部品産業に試算以上の影響が生じる可能性があることを指摘した。

米国における保護主義の具体的な動きとして、当面の動向が注意されるのは、下院共和党が2016年に提案した法人税の「国境調整」である。本稿では、これが導入された場合には、共和党の主張とは異なり、長期の価格調整期間を経なければ、「企業立地に中立的」なものとはならないことを確認した。その上で、「国境調整」が導入された場合の影響を試算したところ、短期的には、自動車（▲0.9兆円）や情報通信機械（▲0.2兆円）、電気機械（▲0.1兆円）といった業種で、在米日系現地法人の税引き後利益が下押しされることが分かった。また、中期的には、そうした法人税負担の増加を回避するために、米国向け輸出が抑制され、さらには米国への生産移管が行われる可能性もある。経済モデルによる試算では、米国向け輸出の減少分の2/3程度は、米国以外への輸出の増加によって相殺されるが、残りの1/3は、米国への生産移管などにつながる結果となった。

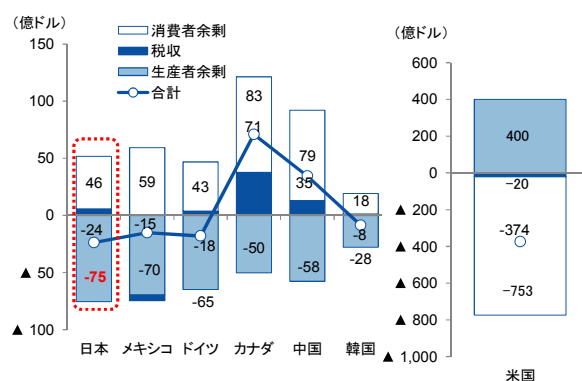
このように、米国の保護主義が顕在化すれば日

本経済にも大きな影響が生じるため、「国境調整」を中心に、その行方が注目される。最近の動きとしては、米国内でも「国境調整」によって打撃を受ける小売業界などから大きな反対の声が上がっており、下院共和党が修正を検討しているとの報道もみられる。

そもそも、「国境調整」の導入によって大きな打撃を受ける業界が存在するのは、導入時から20%もの高税率でスタートするためだ。先述のように、20%の「国境調整」が「企業立地に中立的」なものとなるには、20%ものインフレ・ドル高が必要であり、現実的な政策とは言い難い。したがって、「国境調整」を導入する場合に、現実的な選択肢の1つは、日本の消費税増税幅のように、数%という低めの税率で導入することだろう。これならば、米国内での価格転嫁に時間がかからないため、比較的早期に「国境調整」が「企業立地に中立的」なものとなり、小売業界などの打撃も軽微に抑えられると考えられる。

他方、そのような低い税率で「国境調整」が落ち着いた場合、トランプ大統領の支持者である白

図表7 「国境調整」が各国の経済全体に与える影響



注1: 「国境調整」(20%)導入の効果、モデル上は関税・輸出補助金(いずれも20%)の効果として試算。

2: Joseph Francois, Keith Hall によるGSIMモデルに、「World Input-Output Database (WIOD)」(貿易データ)

及び「TRAINS」(関税データ)の直近データを反映し試算。

資料: 「World Input-Output Database」, UNCTAD「TRAINS」より、みずほ総合研究所作成

人労働者層の納得は得られにくいだろう。そうすると、複数の国と進める二国間通商交渉において、高関税の賦課という威嚇を用いながら、他国に「不公正な貿易慣行」の是正、対米投資の拡大などを要求する可能性がある。交渉が決裂した場合には、他の交渉相手国への「見せしめ」として、実際に関税賦課が実施される可能性も否定できないだろう。

実際、こうした手法は、1980年代半ばから1990年代半ばには、通商法301条に基づく措置として多用されてきた。1990年代半ば以降は、WTO協定に違反する可能性が高いことからほとんど用いられていないものの、トランプ大統領の交渉スタイルに合致する手法であり、利用が増える可能性はある。現在の米国にとって最大の貿易赤字相手は中国だが、日本に対しても円安への不満が根強いいため、今後の「トランプ保護主義」のリスクとして注意しておく必要があるだろう。

※本稿は、「みずほレポート2017年2月28日 トランプ保護主義の日本経済への影響—国境調整や日米経済対話への心構えはどうあるべきか」のエッセンスをとりまとめたものである。より詳細な分析については、同レポートを参照されたい。

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report17-0228.pdf>

## 《参考文献》

Avi-Yonah, Reuven S. and Kimberly A. Clausing (2017) “Problems with Destination-Based Corporate Taxes and the Ryan Blueprint,” U of Michigan Law & Econ Research Paper No. 16-029, February

Bond, S. R., and M. P. Devereux (2002) “Cash Flow Taxes in an Open Economy,” CEPR Discussion Paper No. 3401, May

Office of the Speaker of the House (2016) “A Better Way: Our Vision for a Confident America,” June

プロフィール

たかせ みほ

みずほ総合研究所 調査本部経済調査部（現アジア調査部中国室） エコノミスト。2016年、みずほ総合研究所入社。2016年4月より、日本経済の調査担当。著書に、『経済がわかる論点50』（共著、東洋経済新報社）。



# 経済情勢 (2017年4月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出の回復基調が続いていることなどを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

## (全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（2月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を上回った
輸出	回復基調が続いている
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

## (中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を上回った
公共投資	公共投資請負額（2月）は前年を上回った
輸出	回復基調が続いている
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

## 1. 景気動向指数(2月)

(全国) CI一致指数は3カ月ぶりに上昇している。

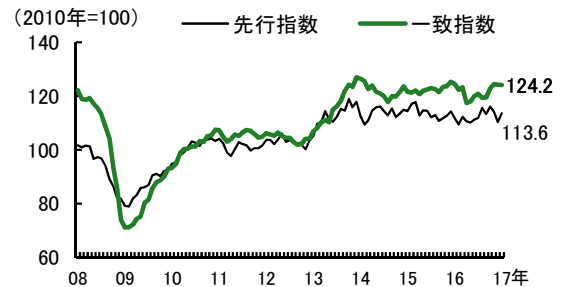
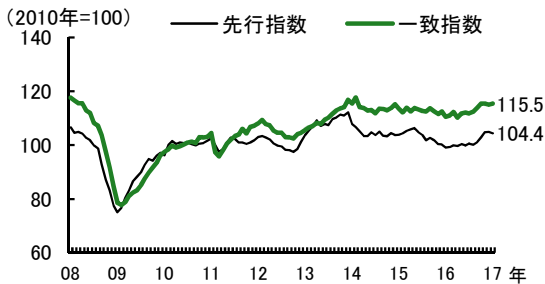
(中国) CI一致指数は前月と同水準となっている。

(全国)

- ・CI一致指数は115.5(前月差+0.4ポイント)。3カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は104.4(同▲0.5ポイント)。5カ月ぶりに下降。

(中国)

- ・CI一致指数は124.2(前月差±0.0ポイント)。前月と同水準。
- ・CI先行指数は113.6(同+3.2ポイント)。3カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.4
鉱工業生産指数	0.39
耐久消費財出荷指数	0.33
鉱工業生産財出荷指数	0.19
営業利益(全産業)	0.08
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.00
商業販売額(卸売業)	▲0.00
商業販売額(小売業)	▲0.13
有効求人倍率(除学卒)	▲0.21
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.30

指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.0
電力需要量	0.51
全産業業況判断DI	0.25
最終需要財出荷指数	0.23
鉱工業生産指数	0.17
生産財出荷指数	0.12
所定外労働時間(製造業)	0.05
電力利用率	▲0.14
通関輸入額	▲0.50
有効求人倍率	▲0.64

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲0.5
新設住宅着工床面積	▲0.50
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.22
消費者態度指数	▲0.18
東証株価指数	▲0.06
新規求人数(除学卒)	▲0.04
中小企業売上げ見通しDI	▲0.02
日経商品指数(42種総合)	0.07
マネーストック(M2)	0.18
最終需要財在庫率指数(逆)	0.27
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	3.2
新設住宅着工戸数	1.64
建築物着工床面積	1.62
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.55
銀行貸出残高(前年比)	0.33
実質百貨店販売額(前年比)	0.10
生産財生産指数	▲0.13
消費者態度指数	▲0.30
新規求人倍率	▲0.59
中小企業業況判断DI次期見通し	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

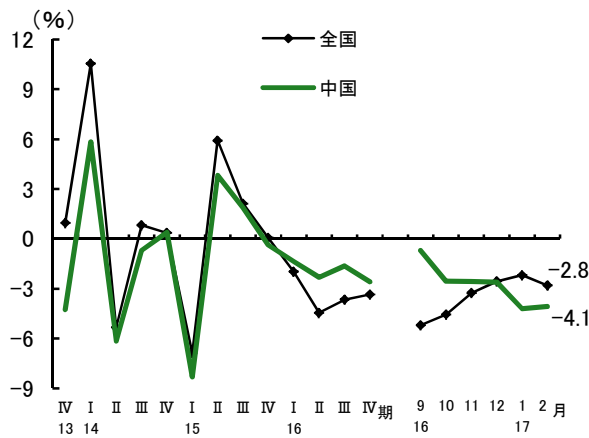
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

## 2. 個人消費 (2月)

個人消費は全国、中国ともに前年がうるう年だったことから、百貨店・スーパー販売額などが減少したものの、全体として底堅く推移している。

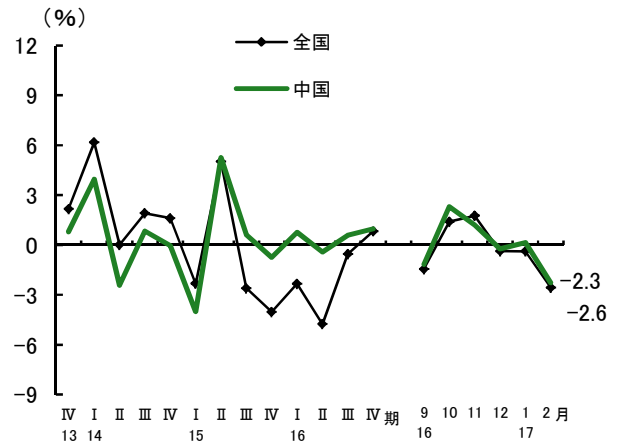
### ● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年がうるう年だった影響もあり、衣料品等や飲食料品が減少したことなどから、16カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.8%)。  
 (中国) 衣料品等が減少したことなどから、7カ月連続で前年比マイナス(同▲4.1%)。



### ● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲食料品や衣料品等が減少したことなどから、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.6%)。  
 (中国) 飲食料品等が減少したことなどから、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲2.3%)。

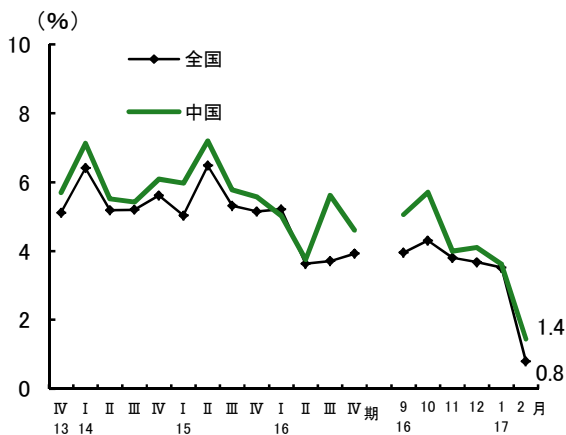


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

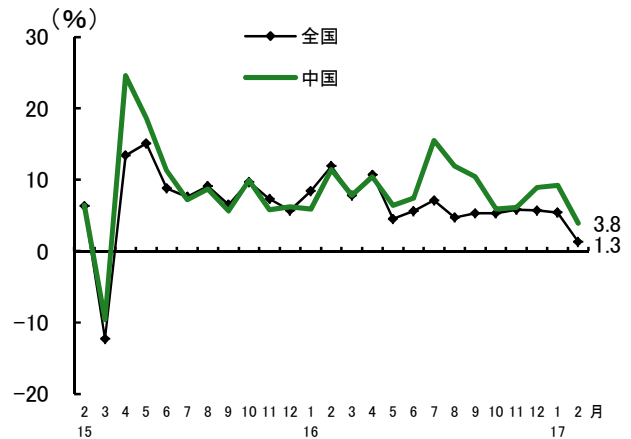
### ● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+1.9%)などから、48カ月連続で前年比プラス(同+0.8%)。  
 (中国) 全国と同様に店舗増(同+3.2%)などから、48カ月連続で前年比プラス(同+1.4%)。



### ● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+5.0%)などから、23月連続で前年比プラス(同+1.3%)。  
 (中国) 全国と同様に店舗増(前年同月比+7.8%)などから、23カ月連続で前年比プラス(同+3.8%)。



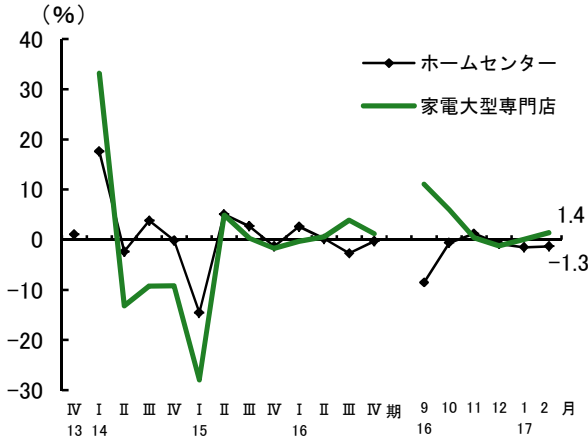
注: 全店舗ベース

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ホームセンター・家電大型専門店販売額  
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.3%)。
- ・家電大型専門店販売額は2カ月連続で前年比プラス(同+1.4%)。



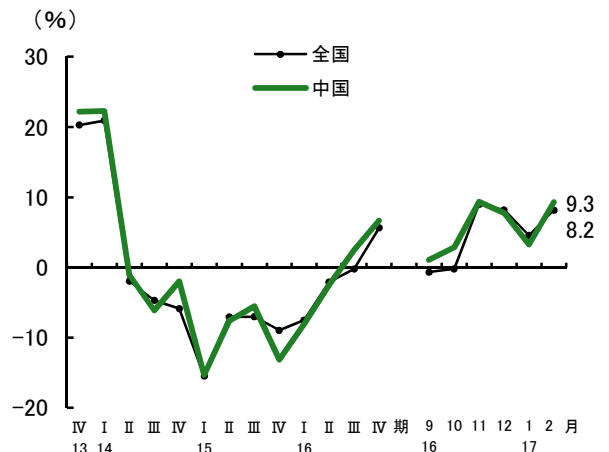
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 新型車効果などから、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.2%)。

(中国) 軽乗用車は減少したものの、小型乗用車、普通乗用車が増加したことから、8カ月連続で前年比プラス(同+9.3%)。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

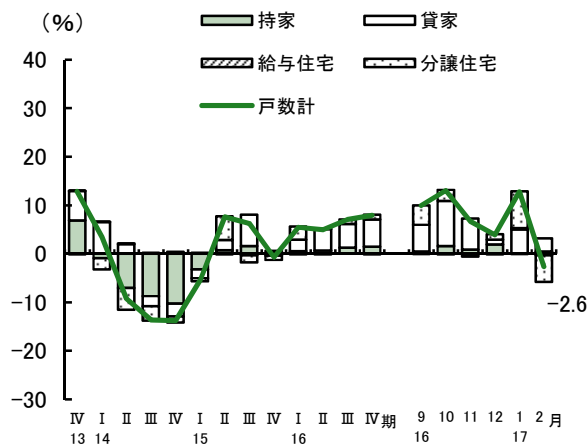
3. 住宅投資(2月)

新設住宅着工戸数は全国では前年を下回ったものの、中国では前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

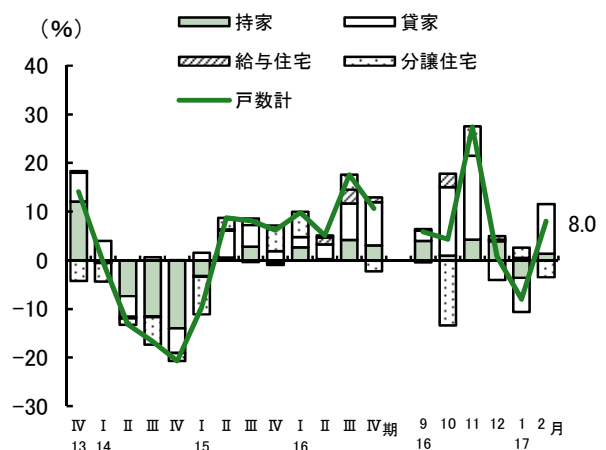
貸家や持家は増加したものの、分譲住宅が減少したことから、8カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲2.6%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

分譲住宅は減少したものの、貸家や持家が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+8.0%)。



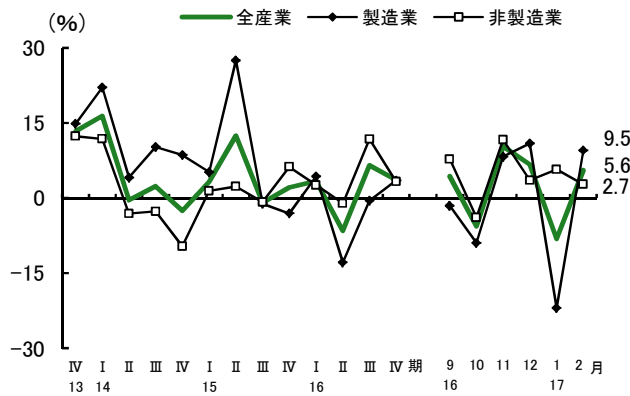
#### 4. 設備投資・公共投資（2月）

機械受注は製造業、非製造業ともに前年を上回った。  
公共投資は全国、中国ともに前年を上回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

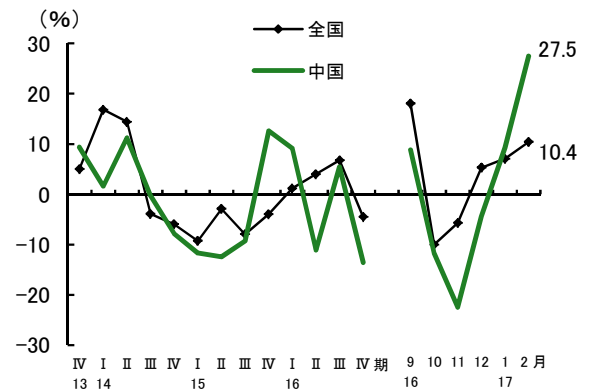
(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+5.6%）。
- ・ 製造業（同+9.5%）はパルプ・紙・加工品などが増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+2.7%）は4カ月連続で前年比プラス。



##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、国や市区町村が増加したことから3カ月連続で前年比プラス（前年同月比+10.4%）。
- (中国) 市町村や県などからの発注が増加したことから、2カ月連続で前年比プラス（同+27.5%）。



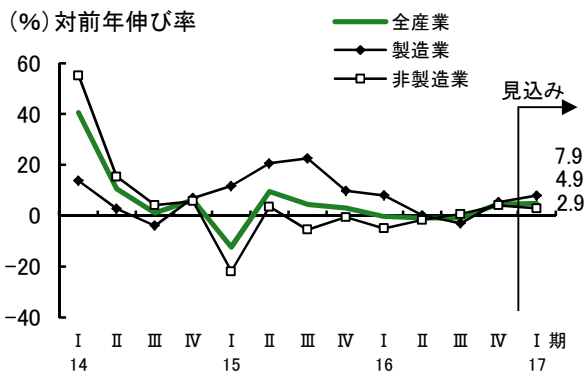
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 法人企業景気予測調査（2017年1-3月調査）

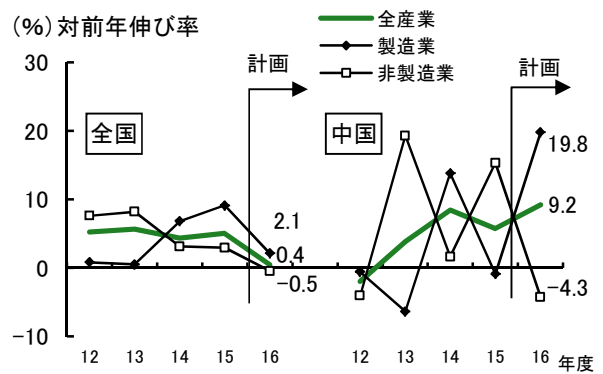
(全国)

- ・ 1-3月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+4.9%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+7.9%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+2.9%）。



##### ● 企業短期経済観測調査（2017年3月調査）

- (全国) 16年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る計画（前年度比+0.4%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。
- (中国) 16年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（同+9.2%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」



## 5. 輸出・輸入(2月)

輸出入は全国、中国ともに回復基調が続いている。

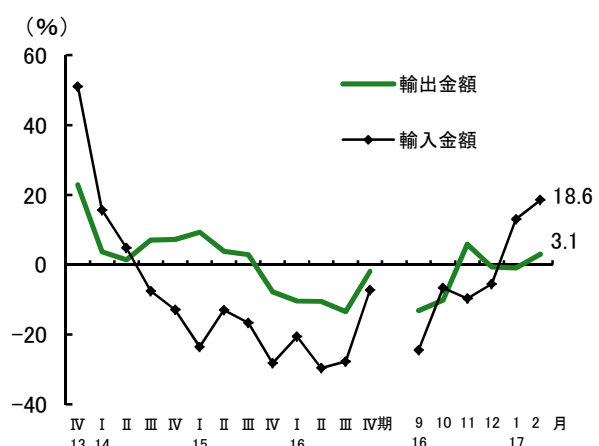
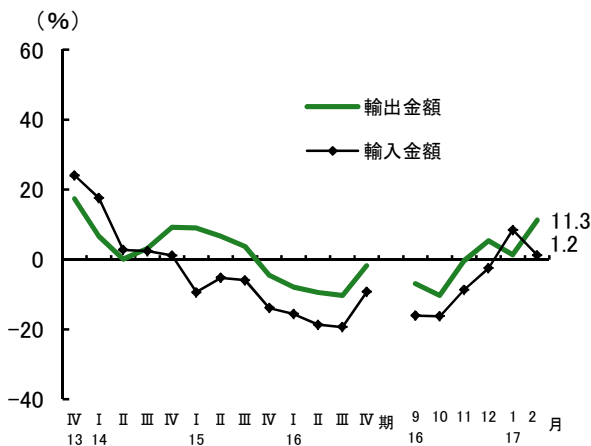
### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 輸出金額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+11.3%)。自動車の部分品や半導体等電子部品などが増加した。
- ・ 輸入金額は2カ月連続で前年比プラス(同+1.2%)。原油や石炭などが増加した。

(中国)

- ・ 輸出金額は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+3.1%)。自動車や船舶が減少したものの、半導体等製造装置や鉄鋼などが増加した。
- ・ 輸入金額は2カ月連続で前年比プラス(同+18.6%)。原油や石油製品などが増加した。

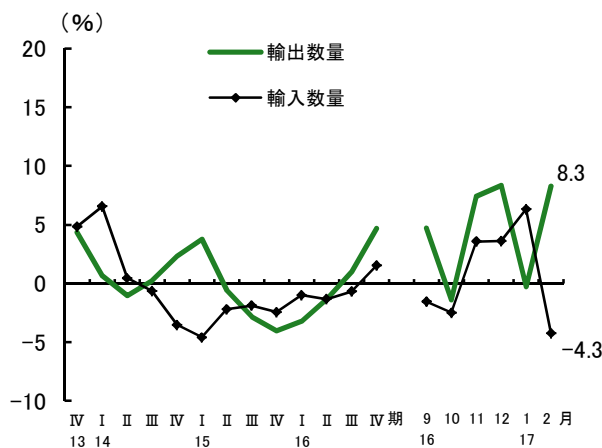


注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)  
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

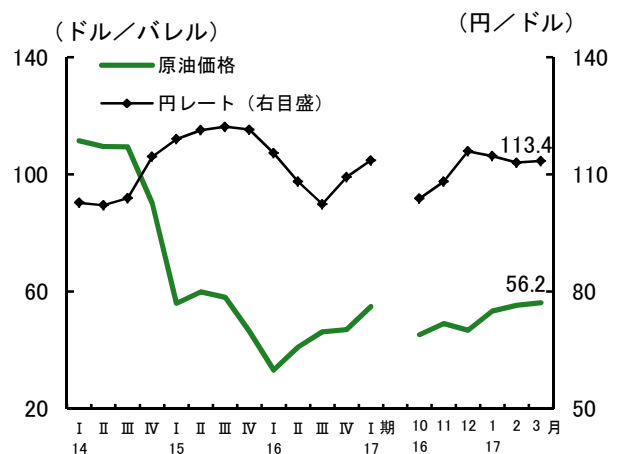
(全国)

- ・ 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+8.3%)。
- ・ 輸入数量は前年比マイナス(同▲4.3%)。



### ● 原油価格・円レート(3月)

- ・ 原油価格は56.2ドル/バレルと前月から上昇。
- ・ 円レートは113.4円/ドルと前月とほぼ同水準。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格、ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
資料: 財務省「貿易統計」

## 6. 生産動向 (2月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

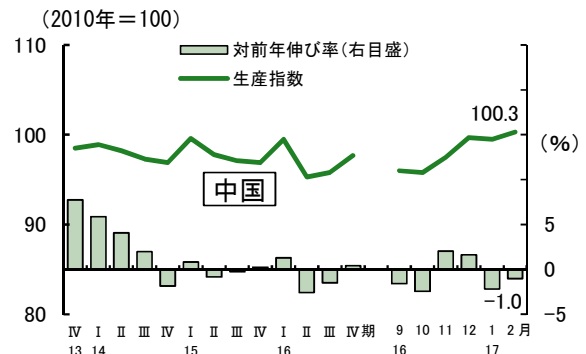
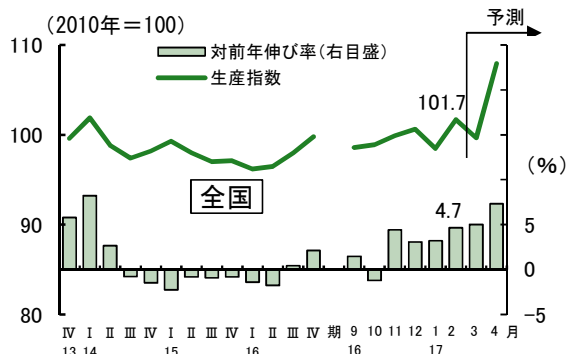
### ● 生産指数 (総合)

(全国)

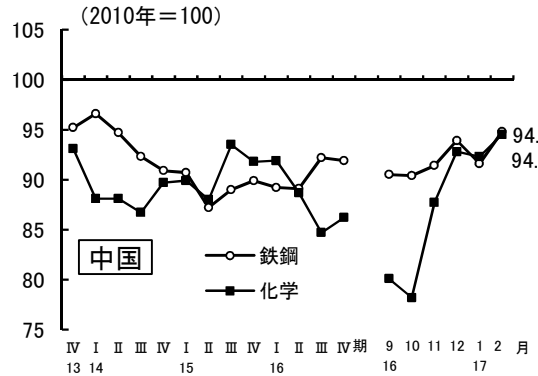
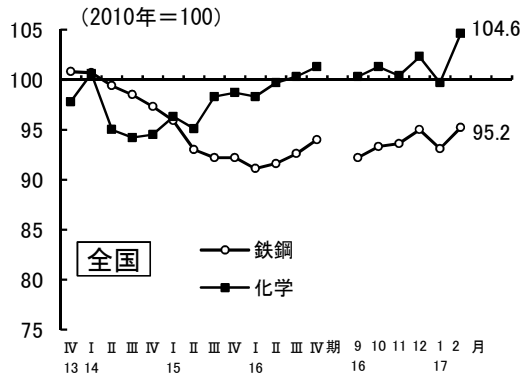
- 生産指数 (季節調整済) は、電気機械や、はん用・生産用・業務用機械などが上昇したことから101.7と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+4.7%と4カ月連続で前年を上回った。

(中国)

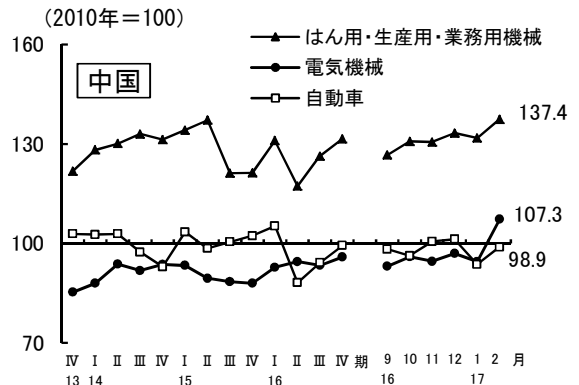
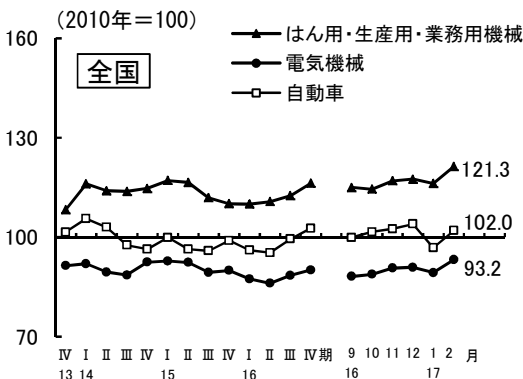
- 生産指数 (季節調整済) は、電気機械や自動車などが上昇したことから、100.3と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.0%と2カ月連続で前年を下回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

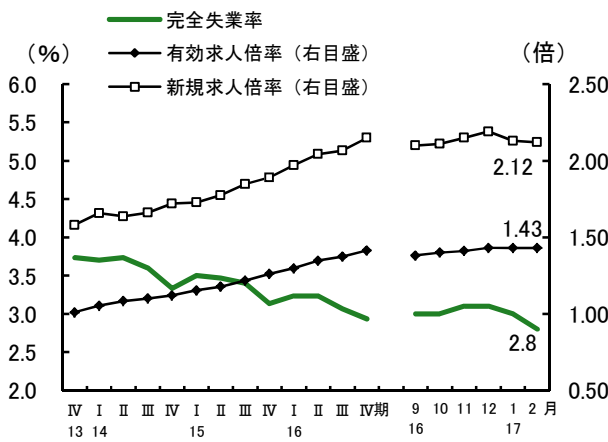
## 7. 雇用情勢(2月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

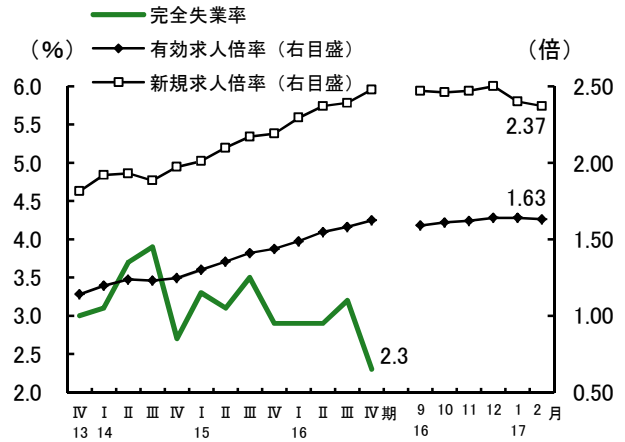
(全国)

- 完全失業率は2.8%と前月から0.2ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.43倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は2.12倍と前月から0.01ポイント低下。

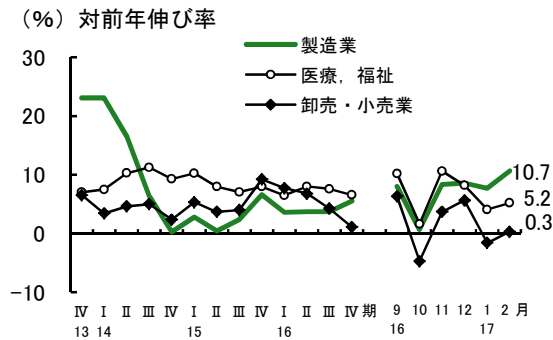


(中国)

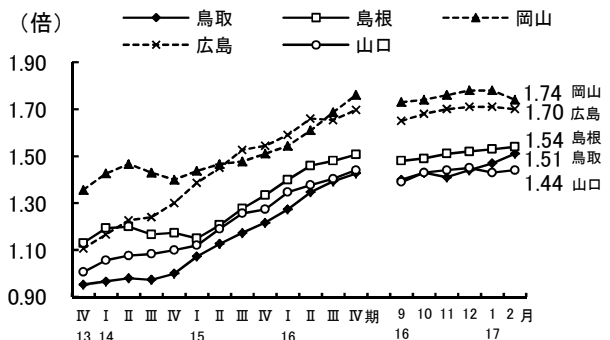
- 有効求人倍率は1.63倍と前月から0.01ポイント低下。
- 新規求人倍率は2.37倍と前月から0.03ポイント低下。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

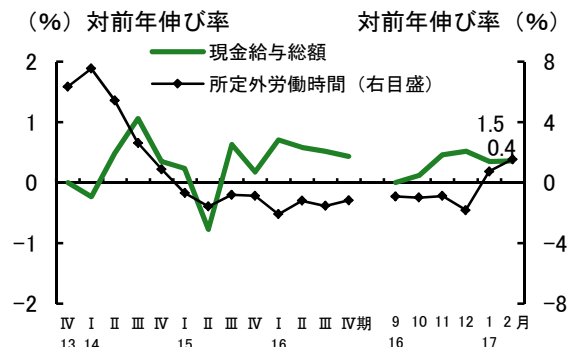


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値  
 資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.4%)。
- 所定外労働時間は2カ月連続で前年比プラス(同+1.5%)。製造業は3カ月連続で前年比プラス(同+4.3%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
 資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 2017年5月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
5月 1日 (月)	4月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
8日 (月)	<b>4月 消費動向調査</b>	<b>内閣府</b>
9日 (火)	3月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
10日 (水)	3月 景気動向指数 (速報)	内閣府
11日 (木)	<b>3月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)</b> <b>3月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報)</b> <b>3月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)</b>	<b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b>
15日 (月)	4月 企業物価指数	日本銀行
16日 (火)	<b>3月 商業動態統計 (確報)</b> 3月 第3次産業活動指数	<b>経済産業省</b> 経済産業省
17日 (水)	3月 鉱工業生産指数 (確報) 3月 機械受注統計	経済産業省 内閣府
18日 (木)	1-3月期 GDP 1次速報	内閣府
22日 (月)	4月 貿易統計 (速報)	財務省
23日 (火)	3月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
24日 (水)	3月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
26日 (金)	<b>4月 全国消費者物価指数</b>	<b>総務省</b>
30日 (火)	<b>4月 商業動態統計 (速報)</b> <b>4月 家計調査 (二人以上の世帯)</b> <b>4月 労働力調査</b> <b>4月 一般職業紹介状況</b> 4月 貿易統計 (確報)	<b>経済産業省</b> <b>総務省</b> <b>総務省</b> <b>厚生労働省</b> 財務省
31日 (水)	<b>4月 建築着工統計</b> 4月 鉱工業生産指数 (速報)	<b>国土交通省</b> 経済産業省
5月下旬	<b>地域経済動向</b>	<b>内閣府</b>

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算 .....	21	33
景気動向調査 .....	23	34
産業活動 .....	24	35
消費動向 .....	26	37
労働 .....	28	39
物価 .....	29	41
金融 .....	29	—
貿易・国際収支 .....	30	41
主要物資生産量 .....	32	41

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。



全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	530,466	3.3		300,082	0.0		15,843	-0.7		81,350	2.0		105,335	1.7	
	2016	537,289	1.3		300,101	0.0		16,599	4.8		81,738	0.5		106,456	1.1	
年度	2011	493,853	-1.1		288,430	0.3		14,290	3.1		70,433	3.3		99,742	1.6	
	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,820	2.1		298,413	-0.5		15,518	-6.7		80,302	3.7		104,258	2.4	
	2015	532,136	2.8		299,855	0.5		15,930	2.7		81,163	1.1		106,026	1.7	
四半期	2013/ 1-3	498,095	-0.2	1.1	294,167	1.3	1.4	15,318	10.0	1.6	71,560	-0.7	0.0	100,984	0.5	0.3
	4-6	502,639	1.5	0.9	296,559	1.7	0.8	15,653	8.0	2.2	74,739	3.1	4.4	101,584	2.0	0.6
	7-9	506,862	2.7	0.8	297,864	2.9	0.4	16,316	10.6	4.2	76,425	6.3	2.3	101,886	1.7	0.3
	10-12	506,333	2.6	-0.1	298,441	3.0	0.2	17,052	13.0	4.5	77,749	8.5	1.7	101,592	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,200	3.4	1.2	306,694	4.6	2.8	17,431	13.9	2.2	79,933	12.2	2.8	102,269	1.6	0.7
	4-6	512,621	2.0	0.1	296,461	-0.1	-3.3	16,277	3.9	-6.6	78,807	5.2	-1.4	103,501	1.8	1.2
	7-9	512,280	0.9	-0.1	297,644	-0.1	0.4	15,107	-7.3	-7.2	79,816	4.2	1.3	104,216	2.2	0.7
	10-12	517,311	2.0	1.0	299,108	0.3	0.5	15,119	-11.5	0.1	80,393	3.4	0.7	104,373	2.6	0.2
	2015/ 1-3	528,220	3.2	2.1	300,172	-2.2	0.4	15,644	-10.3	3.5	81,655	2.5	1.6	104,808	2.9	0.4
	4-6	529,895	3.3	0.3	299,658	1.1	-0.2	15,791	-3.0	0.9	80,965	2.5	-0.8	104,909	1.2	0.1
	7-9	532,481	3.9	0.5	301,369	1.2	0.6	16,039	6.4	1.6	81,455	1.8	0.6	105,417	1.0	0.5
	10-12	531,404	2.6	-0.2	299,110	0.0	-0.7	15,881	4.9	-1.0	81,202	1.3	-0.3	106,300	1.8	0.8
	2016/ 1-3	535,005	1.3	0.7	299,242	-0.3	0.0	16,017	2.3	0.9	80,978	-0.8	-0.3	107,305	2.8	0.9
4-6	536,914	1.3	0.4	299,530	-0.1	0.1	16,448	4.2	2.7	81,679	0.9	0.9	105,838	0.7	-1.4	
7-9	537,622	1.0	0.1	300,315	-0.3	0.3	16,862	5.4	2.5	81,298	-0.5	-0.5	106,108	0.6	0.3	
10-12	539,733	1.6	0.4	301,257	0.8	0.3	17,014	7.1	0.9	82,999	2.6	2.1	106,681	0.4	0.5	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8	
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2	
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,566	3.8		95,280	-7.3	
	2016	26,012	-3.8		1,090	-1,432		86,640	-7.4		81,374	-14.6	
年度	2011	24,194	-1.9		1,365	331		73,099	-3.7		77,727	11.0	
	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6	
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9	
	2014	27,117	0.8		753	2,350		92,330	11.5		100,947	4.5	
	2015	26,724	-1.4		2,408	1,654		91,659	-0.7		91,645	-9.2	
四半期	2013/ 1-3	25,146	-0.3	5.2	695	-371	-378	76,204	2.9	10.0	85,838	8.2	8.9
	4-6	25,594	3.1	1.8	-2,070	-471	-2,765	80,646	9.4	5.8	90,104	10.5	5.0
	7-9	26,872	13.3	5.0	-962	-527	1,109	81,926	15.1	1.6	93,393	17.9	3.7
	10-12	27,395	15.6	1.9	-104	-409	858	81,403	18.2	-0.6	97,275	24.3	4.2
	2014/ 1-3	27,337	7.7	-0.2	-3,001	-932	-2,897	86,633	14.2	6.4	105,193	22.7	8.1
	4-6	26,631	3.9	-2.6	2,525	1,273	5,526	87,426	7.6	0.9	99,049	9.2	-5.8
	7-9	27,117	1.7	1.8	-38	213	-2,564	90,723	10.3	3.8	102,497	9.5	3.5
	10-12	27,512	0.5	1.5	-688	-223	-650	95,433	18.1	5.2	103,959	7.8	1.4
	2015/ 1-3	27,143	-1.6	-1.3	1,445	1,088	2,133	95,261	10.1	-0.2	97,953	-7.0	-5.8
	4-6	27,474	3.7	1.2	3,716	403	2,271	93,052	5.7	-2.3	95,666	-3.8	-2.3
	7-9	27,051	0.6	-1.5	2,342	568	-1,375	95,281	5.0	2.4	96,467	-6.0	0.8
	10-12	26,563	-3.9	-1.8	2,607	798	265	90,618	-4.6	-4.9	90,904	-12.1	-5.8
	2016/ 1-3	26,191	-4.0	-1.4	1,167	-114	-1,440	87,623	-7.9	-3.3	83,569	-14.8	-8.1
4-6	26,381	-3.6	0.7	2,315	-260	1,148	84,724	-9.4	-3.3	80,038	-16.5	-4.2	
7-9	26,098	-3.0	-1.1	985	-379	-1,330	84,892	-10.7	0.2	78,948	-18.2	-1.4	
10-12	25,516	-4.3	-2.2	-92	-679	-1,076	89,054	-1.5	4.9	82,708	-8.8	4.8	
適用	内閣府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	516,636	1.2		295,224	-0.4		14,952	-1.6		79,637	1.1		104,628	1.6	
	2016	521,794	1.0		296,420	0.4		15,789	5.6		80,743	1.4		106,215	1.5	
年度	2011	495,054	0.5		288,547	0.8		14,302	2.9		70,481	4.2		99,762	1.7	
	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,651	2.6		301,683	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,375	-0.4		293,656	-2.7		14,665	-9.9		79,045	2.4		103,235	0.4	
	2015	517,098	1.3		295,158	0.5		15,059	2.7		79,537	0.6		105,341	2.0	
四半期	2013/ 1-3	503,770	0.7	1.2	297,065	2.3	1.5	15,315	9.6	0.7	71,590	-0.4	-0.7	101,490	0.8	0.0
	4-6	509,219	1.8	1.1	299,843	2.3	0.9	15,514	5.9	1.3	74,836	3.0	4.5	102,667	2.1	1.2
	7-9	512,126	2.8	0.6	300,241	2.5	0.1	16,035	7.4	3.4	76,362	5.4	2.0	102,756	1.8	0.1
	10-12	511,452	2.7	-0.1	299,498	2.3	-0.2	16,598	9.1	3.5	77,491	7.3	1.5	102,872	1.3	0.1
	2014/ 1-3	517,108	3.1	1.1	306,839	3.7	2.5	16,924	10.6	2.0	79,253	11.2	2.3	103,109	1.8	0.2
	4-6	507,828	-0.3	-1.8	291,677	-2.8	-4.9	15,391	-0.9	-9.1	77,936	3.9	-1.7	102,519	-0.2	-0.6
	7-9	506,624	-1.1	-0.2	292,588	-2.6	0.3	14,290	-10.7	-7.2	78,702	2.8	1.0	103,080	0.2	0.5
	10-12	509,988	-0.3	0.7	294,310	-1.7	0.6	14,297	-14.0	0.0	79,147	2.1	0.6	103,237	0.3	0.2
	2015/ 1-3	516,652	-0.1	1.3	295,787	-3.6	0.5	14,754	-12.8	3.2	79,979	1.2	1.1	104,181	1.2	0.9
	4-6	516,608	1.8	0.0	294,706	1.0	-0.4	14,913	-3.1	1.1	79,117	1.4	-1.1	104,286	1.7	0.1
	7-9	517,443	2.1	0.2	296,245	1.2	0.5	15,139	6.1	1.5	79,644	0.9	0.7	104,760	1.6	0.5
	10-12	516,155	1.1	-0.2	294,345	-0.1	-0.6	14,991	4.7	-1.0	79,725	0.9	0.1	105,499	2.2	0.7
2016/ 1-3	518,588	0.4	0.5	295,414	-0.1	0.4	15,208	3.0	1.5	79,580	-0.4	-0.2	106,915	2.7	1.3	
4-6	521,385	0.9	0.5	296,053	0.4	0.2	15,708	5.4	3.3	80,686	2.1	1.4	105,784	1.4	-1.1	
7-9	522,979	1.1	0.3	297,072	0.4	0.3	16,091	6.6	2.4	80,603	0.9	-0.1	106,045	1.2	0.2	
10-12	524,556	1.6	0.3	297,190	1.0	0.0	16,110	7.3	0.1	82,254	3.4	2.0	106,316	0.7	0.3	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
		10億円(2011年連鎖価格)														2011年=100
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,802	-2.2		2,790	3,099		83,140	3.0		89,702	0.1		102.7	2.0	
	2016	25,034	-3.0		1,253	-1,538		84,170	1.2		88,189	-1.7		103.0	0.3	
年度	2011	24,199	-1.9		1,451	221		73,571	-1.6		77,247	5.2		99.8	-1.5	
	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,582	4.4		85,861	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		822	2,356		82,195	8.8		89,448	4.2		101.5	2.5	
	2015	25,547	-2.0		2,579	1,756		82,853	0.8		89,248	-0.2		102.9	1.4	
四半期	2013/ 1-3	25,118	-0.3	4.4	636	-368	-636	72,050	-4.7	3.0	79,385	0.2	0.5	97.3	-0.9	-3.4
	4-6	25,520	2.4	1.6	-2,043	-481	-2,679	74,604	-0.6	3.5	81,852	0.7	3.1	100.2	-0.4	3.0
	7-9	26,732	11.7	4.7	-798	-534	1,245	74,430	2.6	-0.2	83,612	3.0	2.2	97.5	-0.1	-2.7
	10-12	27,060	13.5	1.2	-123	-469	675	74,242	6.2	-0.3	86,231	9.2	3.1	100.6	0.0	3.2
	2014/ 1-3	26,813	5.8	-0.9	-2,912	-900	-2,789	78,806	9.7	6.1	91,439	15.7	6.0	97.7	0.4	-2.9
	4-6	25,697	0.7	-4.2	2,336	1,226	5,248	79,748	6.7	1.2	87,611	6.9	-4.2	102.4	2.2	4.8
	7-9	26,041	-1.8	1.3	183	233	-2,154	80,769	8.2	1.3	89,116	6.3	1.7	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,523	-2.0	1.9	-729	-235	-911	83,378	12.6	3.2	90,225	4.7	1.2	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	25,932	-4.1	-2.2	1,711	1,131	2,439	84,707	7.6	1.6	90,616	-0.6	0.4	100.9	3.3	-2.0
	4-6	26,089	2.0	0.6	3,847	476	2,137	81,687	2.1	-3.6	88,255	0.6	-2.6	104.0	1.6	3.1
	7-9	25,777	-0.2	-1.2	2,699	604	-1,148	83,385	3.1	2.1	90,317	1.2	2.3	101.2	1.8	-2.7
	10-12	25,454	-4.6	-1.3	2,888	888	189	82,742	-0.4	-0.8	89,639	-0.6	-0.8	104.6	1.5	3.4
2016/ 1-3	25,153	-3.4	-1.2	1,202	-212	-1,687	83,447	-1.4	0.9	88,659	-2.0	-1.1	101.8	0.9	-2.7	
4-6	25,406	-2.1	1.0	2,882	-159	1,680	82,474	0.5	-1.2	87,791	-0.6	-1.0	104.4	0.4	2.6	
7-9	25,172	-1.8	-0.9	1,012	-448	-1,870	84,174	1.0	2.1	87,571	-3.1	-0.3	101.1	-0.1	-3.2	
10-12	24,551	-4.1	-2.5	-108	-719	-1,119	86,403	4.8	2.6	88,718	-1.0	1.3	104.5	-0.1	3.4	
適用	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
	2010年=100						方向性	水準					
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2016/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2015/ 12	100.4	111.6	115.4	36.4	22.2	55.6	49.0	47.8	50.0	47.9	49.1	56.6
	2016/ 1	100.3	112.5	114.6	27.3	33.3	55.6	47.6	46.9	49.1	47.1	46.9	52.4
	2	99.1	110.5	114.2	27.3	22.2	50.0	44.1	44.2	46.4	43.1	45.0	49.2
	3	99.3	111.0	114.6	40.9	33.3	66.7	42.0	41.3	45.7	40.6	43.9	47.3
	4	99.9	112.3	114.7	54.5	33.3	61.1	40.6	40.5	43.7	38.7	43.2	47.2
	5	99.7	110.2	113.1	72.7	44.4	33.3	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	6	100.4	111.8	113.8	63.6	66.7	33.3	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
	7	99.9	112.1	113.3	50.0	44.4	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
	8	100.6	111.8	113.2	54.5	88.9	55.6	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	9	100.2	112.4	114.2	50.0	66.7	61.1	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	10	101.1	113.9	113.5	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
	11	102.9	115.5	113.9	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1
	12	104.8	115.5	114.9	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
2017/ 1	104.9	115.1	115.4	80.0	75.0	87.5	49.8	48.2	49.4	48.8	50.9	54.3	
2	104.4	115.5	116.0	55.6	57.1	60.0	48.6	46.8	50.6	47.3	49.9	53.9	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
	%							10億円					
四半期	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
適用	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
四半期	2016/ 1-3	97.6	-1.4	96.2	-0.9	91.1	-3.7	98.3	4.4	110.0	-5.0	100.1	-0.8
	4-6	94.3	-1.8	96.5	0.3	91.6	-1.4	99.7	3.9	110.7	-4.9	99.2	-2.6
	7-9	98.2	0.4	98.0	1.6	92.6	0.1	100.3	1.8	112.5	0.6	100.4	0.5
	10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
月次	2015/ 12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/ 1	90.2	-3.7	97.0	1.1	91.7	-5.1	97.8	0.8	110.1	-9.3	101.9	-3.3
	2	94.5	-1.0	95.3	-1.8	90.7	-1.9	97.5	5.6	109.2	-3.5	99.6	1.6
	3	108.2	0.4	96.4	1.2	90.8	-4.1	99.7	6.8	110.8	-2.8	98.9	-0.9
	4	92.9	-3.2	96.8	0.4	91.3	-1.8	102.0	5.2	111.6	-5.7	99.8	-4.7
	5	89.3	-0.6	95.6	-1.2	91.5	-1.2	98.2	4.8	110.0	-3.4	98.4	-1.2
	6	100.6	-1.6	97.0	1.5	92.1	-1.2	98.8	1.6	110.6	-5.5	99.3	-1.6
	7	98.7	-4.2	97.0	0.0	92.4	-1.4	99.1	-1.6	110.8	-7.0	100.4	-4.2
	8	92.5	4.5	98.3	1.3	93.1	1.7	101.4	7.7	111.8	2.1	100.3	5.5
	9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/ 1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
四半期	2016/ 1-3	54.5	-4.9	96.1	-7.9	87.4	-4.6	96.1	-1.8	94.8	-2.1	113.2	0.0
	4-6	55.2	-1.4	92.2	-13.1	86.1	-7.4	95.3	-1.8	95.3	-1.9	112.6	-0.3
	7-9	57.2	6.9	95.7	-4.9	88.5	-1.2	99.5	2.3	96.3	-0.5	110.3	-2.4
	10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
月次	2015/ 12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/ 1	54.6	-6.3	102.5	-5.3	89.9	-4.8	98.7	-3.1	95.4	-5.2	113.0	0.2
	2	54.8	-2.9	93.0	-8.4	86.4	-3.5	93.9	-5.6	93.9	-1.4	112.4	-1.1
	3	54.2	-5.2	92.9	-9.6	86.0	-5.3	95.8	3.0	95.1	-0.4	114.2	1.1
	4	54.8	-2.4	92.7	-15.5	86.3	-9.7	93.3	-9.2	95.4	-3.1	112.6	-0.5
	5	55.2	1.3	91.2	-11.9	85.5	-6.1	95.5	3.3	94.7	-0.9	112.8	0.3
	6	55.6	-2.7	92.7	-11.8	86.6	-6.5	97.2	0.7	95.7	-1.6	112.4	-0.5
	7	55.9	-0.2	94.2	-11.5	87.7	-7.1	99.8	-4.2	96.0	-3.8	110.5	-2.4
	8	60.2	17.7	97.0	3.6	89.7	6.2	98.7	10.5	96.2	1.8	110.5	-2.1
	9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/ 1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2016/ 1-3	116.8	2.7	96.1	-2.9	103.7	1.1	102.3	0.4	28,832	3.4	26,099	4.2
	4-6	116.0	2.0	96.3	-2.6	103.7	0.5	102.7	0.1	23,913	-6.5	24,418	-6.4
	7-9	114.3	-0.1	98.0	-0.5	104.0	0.6	103.2	0.7	26,130	6.5	25,771	5.5
	10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.5	1.0	23,725	3.6	25,859	0.3
月次	2015/ 12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,048	-1.4
	2016/ 1	117.5	4.2	96.4	-5.4	103.7	0.3	102.8	-0.6	7,295	8.4	8,972	11.5
	2	115.3	0.4	95.4	-2.3	103.9	2.6	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,502	-5.2
	3	117.5	3.3	96.4	-0.9	103.6	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,625	1.4
	4	115.9	1.3	96.4	-4.2	103.9	0.6	103.2	-0.2	7,721	-8.2	8,070	-6.4
	5	116.7	2.3	95.9	-1.2	103.4	0.4	101.9	0.3	6,757	-11.7	7,893	-2.2
	6	115.4	2.3	96.6	-2.3	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,455	7.1
	7	116.1	3.6	97.2	-4.5	104.0	0.0	103.1	-0.7	7,804	5.2	8,932	5.6
	8	113.2	-2.7	99.2	4.5	104.1	1.0	103.3	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.3	-0.4	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.2	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.5	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/ 1	111.6	-5.0	98.3	3.6	103.9	0.6	103.6	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2
2	111.3	-3.4	101.4	3.9	104.1	-1.3			7,771	5.6	8,505	1.5	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)		億円		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比	前年比	千㎡				(総計)		持家			
				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)						
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,636	9.7	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2016/ 1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.1	5.5	72,569	1.7
	4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	247.8	4.9	74,000	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	244.9	7.1	74,242	3.9
	10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
月次	2015/ 12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	73.8	-1.3	21,961	-5.4
	2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	73.9	0.2	23,289	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	80.4	7.8	24,275	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	81.8	8.4	25,005	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.1	9.0	24,292	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	83.4	9.8	24,764	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	82.3	-2.5	24,944	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.0	8.9	25,467	6.0
	8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					



全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンシヨン	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)								
戸							円						
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
四半期	2016/ 1-3	98,238	6.0	63,827	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0
	4-6	105,993	11.0	66,176	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5
	7-9	110,269	11.2	59,544	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3
	10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4
月次	2015/ 12	31,400	3.9	19,378	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8
	2016/ 1	31,326	5.3	18,917	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6
	2	33,680	12.5	21,545	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2
	3	33,232	1.1	23,365	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9
	4	35,363	16.0	22,243	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1
	5	35,678	15.0	22,544	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3
	6	34,952	3.7	21,389	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6
	7	36,786	11.1	20,560	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9
	8	36,747	9.9	17,669	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0
	9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6
	2017/ 1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7
2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1	
適用													

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー	
		前年比	%	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比		
												2015年=100	
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
四半期	2016/ 1-3	84.4	-0.9	98.3	0.2	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5
	4-6	71.4	-1.7	98.3	0.0	-2.1	47,121	-0.9	-1.4	15,320	-4.5	31,801	0.9
	7-9	74.6	-2.9	97.1	-1.2	-2.8	47,469	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,091	-0.5
	10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8
月次	2015/ 12	45.3	-0.9	97.9	1.1	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2
	2016/ 1	87.8	-1.5	97.7	-0.2	-2.5	16,914	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,045	4.3
	2	75.5	3.9	99.0	1.3	1.9	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0
	3	90.6	-5.9	98.3	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3
	4	87.1	0.2	101.1	2.8	1.4	15,460	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,447	1.9
	5	97.9	1.1	98.6	-2.5	-2.8	15,982	-1.9	-2.1	5,125	-5.4	10,858	-0.1
	6	46.9	-3.5	95.2	-3.4	-5.2	15,679	-0.7	-1.4	5,183	-3.9	10,496	0.9
	7	64.6	-2.1	96.5	1.4	-3.5	17,214	0.9	0.7	6,165	-0.4	11,049	1.7
	8	77.0	-4.1	96.6	0.1	-4.5	15,545	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,016	-1.9
	9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4
	2017/ 1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4
2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6	
適用													

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。



全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額							コンビニエンスストア販売額	主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食料品		その他		前年比		主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比	前年比	前年比	前年比	社	前年比					
		億円								億円		
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
四半期	2016/ 1-3	10,777	-4.5	27,732	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2			
	4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,497	-1.5	28,220	3.6			
	7-9	9,486	-6.2	28,363	0.2	9,620	-1.9	30,263	3.7			
	10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
月次	2015/ 12	4,324	-4.7	1,214,546	2.1	4,455	3.9	9,742	5.1	49	5,227	-1.0
	2016/ 1	4,164	-3.3	940,995	3.7	3,340	4.1	8,871	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	901,493	5.0	3,000	4.7	8,474	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	930,707	2.0	3,414	1.4	9,395	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	888,822	2.2	3,175	-0.2	9,213	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,200	-3.2	9,617	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,122	-1.1	9,460	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,413	0.5	10,442	3.8	50	4,820	-3.1
	8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,222	-3.7	10,321	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/ 1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8				
適用			経済産業省								観光庁	

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計						登録車計			
		前年比	前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車	軽乗用車		前年比	前年比	前年比	
					前年比	前年比	前年比	前年比					
%		台											
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
	2016			4,140,287	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,973	-11.0	3,265,030	3.0
年度	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
四半期	2016/ 1-3			1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7
	4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8
	10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4
月次	2015/ 12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0
	7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2
	8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7
	2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7
2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3	
適用			(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局					(一社)全国軽自動車協会連合会			

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人		万人		%		%		
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2016/ 1-3	106.6	0.8	41.3	-0.9	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
	4-6	106.6	-0.1	41.2	-0.1	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7-9	106.6	0.1	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
	10-12	0.0	0.0	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
月次	2015/ 12	103.5	0.2	42.4	-0.3	6,643	0.3	6,422	0.4	219	-2.9	3.3	-0.1
	2016/ 1	103.8	0.3	42.2	-0.2	6,674	1.1	6,461	1.4	213	-8.7	3.2	-0.3
	2	104.1	0.2	40.3	-1.9	6,644	0.2	6,431	0.5	215	-5.8	3.2	-0.3
	3	104.3	0.2	41.4	1.1	6,635	0.1	6,424	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	104.0	-0.3	40.8	-0.6	6,648	0.7	6,439	0.9	212	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.0	0.1	41.0	0.2	6,653	0.6	6,442	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	104.3	0.3	41.7	0.7	6,682	0.9	6,473	1.1	207	-6.3	3.1	-0.3
	7	104.8	0.5	41.5	-0.2	6,692	1.2	6,488	1.5	202	-8.6	3.0	-0.4
	8	104.0	-0.8	42.0	0.5	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	104.8	0.8	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	104.9	0.0	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	104.4	-0.5	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	104.5	0.1	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
	2017/ 1	105.5	1.0	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
2	105.7	0.2	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.8	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	112.9	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2016/ 1-3	1.30	0.15	1.97	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
	4-6	1.35	0.16	2.04	0.23	107.6	2.0	98.6	0.5	110.4	-1.9
	7-9	1.37	0.15	2.07	0.22	108.3	2.2	98.6	0.3	111.4	-1.7
	10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	108.9	2.2	98.9	0.5	113.2	-0.2
月次	2015/ 12	1.28	0.13	1.91	0.16	101.0	2.3	100.3	0.6	98.8	-1.1
	2016/ 1	1.29	0.15	2.01	0.28	101.2	2.1	100.3	0.6	98.7	-4.0
	2	1.29	0.16	1.96	0.19	101.2	1.9	100.2	0.5	97.6	-2.3
	3	1.31	0.15	1.94	0.19	101.3	2.1	100.1	0.5	97.4	-3.0
	4	1.33	0.16	2.04	0.22	101.6	2.0	100.3	0.5	97.9	-1.8
	5	1.35	0.16	2.06	0.19	101.7	2.0	100.3	0.4	96.2	-2.8
	6	1.36	0.17	2.03	0.27	101.9	2.0	100.5	0.5	98.4	-1.2
	7	1.37	0.15	2.03	0.22	102.1	2.0	100.4	0.3	98.8	-0.7
	8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
	2017/ 1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
	2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100				
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	96.9	0.9	97.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	99.8	2.9	99.8	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.1
四半期	2016/ 1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.7	-3.5	102.7	0.2	99.6	0.0	99.7	0.1
	4-6	99.1	0.6	102.1	0.2	99.1	-4.4	103.0	0.2	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	99.9	0.5	105.0	0.8	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	10-12	99.5	0.4	104.5	0.6	99.2	-2.0	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
月次	2015/ 12	100.2	0.0	100.8	1.5	98.3	-3.5	103.0	0.3	99.8	0.2	99.9	0.1
	2016/ 1	100.1	0.0	99.7	0.6	97.2	-3.4	102.5	0.3	99.5	-0.1	99.4	-0.2
	2	100.5	0.7	100.0	0.9	96.9	-3.7	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2
	3	101.3	1.5	100.4	1.1	96.8	-4.0	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
	4	100.4	0.0	99.6	0.0	96.4	-4.4	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	100.3	-0.1	99.5	-0.2	96.4	-4.6	103.0	0.2	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	100.0	1.4	98.1	0.5	96.4	-4.5	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.8	1.2	103.8	1.1	96.3	-4.2	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
	8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.0	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/ 1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均残高		公定歩合		コールレート(無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利(新発債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均金利		日経平均株価(225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
	2016	938.6	3.5	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
四半期	2016/ 1-3	924.5	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3
	4-6	934.3	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2
	7-9	942.8	3.4	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0
	10-12	952.8	3.9	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9
月次	2015/ 12	919.3	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5
	2016/ 1	921.9	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2
	2	924.5	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5
	3	927.2	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0
	4	930.8	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3
	5	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8
	6	937.2	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2
	7	940.0	3.4	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6
	8	942.7	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7
	9	945.8	3.5	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7
	10	949.2	3.7	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2
	11	953.1	3.9	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7
	12	956.0	4.0	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7
	2017/ 1	959.2	4.0	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9
2	963.2	4.2	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4	
適用	日本銀行											(株)日本経済新聞社	

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支尻		対米国			
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
四半期	2016/ 1-3	17,510	-7.9	17,186	-15.6	323	1,686	3,655	-3.5	1,825	-9.3	1,829	55
	4-6	17,007	-9.5	15,556	-18.7	1,450	1,785	3,389	-9.6	1,814	-14.5	1,575	-54
	7-9	17,014	-10.2	16,057	-19.3	956	1,907	3,321	-11.6	1,784	-10.1	1,537	-233
	10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113
月次	2015/ 12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/ 1	5,351	-12.9	6,008	-17.7	-657	503	1,129	-5.3	585	-9.9	543	1
	2	5,702	-4.0	5,467	-14.1	235	661	1,218	0.2	616	5.4	602	-29
	3	6,457	-6.8	5,712	-14.8	745	521	1,307	-5.1	624	-19.7	684	83
	4	5,890	-10.1	5,078	-23.1	811	870	1,201	-11.8	588	-17.8	613	-34
	5	5,092	-11.3	5,139	-13.7	-47	168	970	-10.7	625	-8.5	345	-58
	6	6,025	-7.4	5,339	-18.7	686	747	1,218	-6.5	601	-17.0	617	39
	7	5,728	-14.0	5,224	-24.6	505	766	1,183	-11.8	590	-15.1	593	-54
	8	5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105
	9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85
	11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11
	12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39
	2017/ 1	5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399	-145
2	6,347	11.3	5,534	1.2	814	578	1,223	0.4	612	-0.7	611	9	
適用		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-243	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
四半期	2016/ 1-3	2,101	6.0	2,120	5.4	-20	10	8,924	-11.3	8,758	-11.0	166	-48
	4-6	1,943	1.9	1,926	-5.3	18	143	8,992	-11.5	7,839	-15.0	1,154	215
	7-9	1,943	-2.3	1,991	-10.9	-48	198	9,093	-10.6	8,060	-17.6	1,033	646
	10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
月次	2015/ 12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/ 1	632	-3.7	724	6.6	-92	-69	2,723	-17.8	3,140	-11.6	-417	-176
	2	678	9.2	713	14.3	-34	-32	2,882	-6.1	2,707	-15.9	175	325
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,911	-5.3	407	-196
	4	703	9.9	623	-7.6	80	114	3,073	-11.1	2,569	-19.1	503	223
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,557	-10.5	212	-114
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,713	-15.0	438	106
	7	666	-6.5	668	-15.6	-2	77	3,044	-13.9	2,561	-22.8	482	267
	8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
	9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
	11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
	12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
	2017/ 1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473	-56
2	701	3.3	659	-7.5	41	75	3,486	21.0	2,486	-8.2	1,000	825	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース) (続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比		前年比		前年差		(季) 前年比(原)		(季) 前年比(原)		前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
四半期	2016/ 1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	140	88.5	-3.2	102.7	-1.0	108.2	11.8
	4-6	2,981	-10.8	4,015	-13.0	-1,035	241	88.5	-1.3	102.0	-1.3	109.9	11.2
	7-9	2,992	-10.8	4,152	-17.8	-1,160	538	89.3	1.0	102.4	-0.7	109.8	9.4
	10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
月次	2015/ 12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.1	-5.0	104.4	11.5
	2016/ 1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-76	89.5	-9.1	100.3	-5.1	105.9	10.6
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-384	389	87.8	0.2	105.4	-2.6	106.4	8.7
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-352	-174	88.0	-1.0	102.5	5.0	112.4	16.1
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	181	86.1	-4.7	99.4	-7.5	111.0	13.5
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-18	89.5	-2.4	103.2	3.6	108.9	9.1
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	89.8	3.1	103.3	0.4	110.0	10.9
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-268	207	89.0	-2.4	103.1	-4.0	109.5	12.1
	8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.7	0.8	102.1	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
2017/ 1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4	
2	1,197	28.2	1,080	-18.0	116	500	95.9	8.3	101.2	-4.2	103.5	-2.8	
適用		財務省											

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数 (続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比		前年比		(季) 前年差(原)		(季) 前年差(原)		(季) 前年差(原)			
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,969	-1,353	1,420	20,896	855
四半期	2016/ 1-3	119.1	-4.7	110.1	-14.7	5,105	1,627	866	1,216	-127	578	4,890	-123
	4-6	114.3	-8.3	104.0	-17.5	4,807	674	1,158	1,581	-339	197	4,528	-1,046
	7-9	112.2	-11.1	102.2	-18.8	4,906	865	1,470	1,915	-337	-76	4,386	-934
	10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,077	942	1,767	1,699	-339	84	4,184	-815
月次	2015/ 12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,511	511	158	538	-146	97	1,626	-150
	2016/ 1	121.6	-4.1	114.8	-13.3	1,534	487	168	451	-55	194	1,589	-100
	2	118.3	-4.2	111.2	-11.8	1,659	917	206	535	7	278	1,680	135
	3	117.4	-5.8	104.4	-18.9	1,912	223	493	229	-79	107	1,621	-158
	4	116.3	-5.7	104.7	-16.9	1,634	456	384	832	-54	129	1,474	-510
	5	112.4	-9.1	103.3	-16.7	1,539	-112	329	87	-134	30	1,550	-174
	6	114.3	-10.1	103.9	-19.0	1,634	330	446	662	-151	38	1,504	-362
	7	111.4	-11.9	101.8	-21.4	1,548	103	375	724	-94	8	1,451	-610
	8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,815	324	580	574	-113	-45	1,551	-161
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,543	438	516	617	-130	-39	1,384	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,660	198	531	385	-112	70	1,425	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,756	403	647	667	-68	52	1,367	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,661	340	590	647	-160	-38	1,392	-253
2017/ 1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,260	-512	146	-421	-125	-48	1,383	-64	
2	121.6	2.8	117.5	5.7	2,211	433	754	673	-237	-227	1,900	-38	
適用		財務省				日本銀行							



全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,774	-0.3	3,861	1.6
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,850	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
四半期	2016/ 1-3	-562	-430	9,011	2,257	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
	4-6	4	30	6,980	2,070	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	10,496	4,933	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,339	0.5	992	1.4
	10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,386	0.2	1,003	1.4
月次	2015/ 12	-21	-10	1,287	730	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,585	-4.6	349	3.2
	2016/ 1	-524	-510	758	1,107	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,046	865	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,208	286	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,616	776	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,001	529	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,363	765	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,024	3,279	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,977	1.5	329	-0.1
	8	-13	-3	3,124	1,300	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,453	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,053	0.5	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/ 1	-24	500	-1,535	-2,293	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
2	-12	3	1,775	-1,270	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3	
適用		日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		千トン						千台				千kl	
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,259	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,069	0.7
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2016/ 1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	0.0
	4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,514	-0.2
	10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
月次	2015/ 12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5
	8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	4.9	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	853	11.2	735	12.7	14,906	-5.0	
適用		経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											



中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)												財貨・サービスの 移出(純)		
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成			在庫品増加	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	
	10億円														
1999															
2000															
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080
適用	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)												食料品	化学	鉄鋼	
	県内総生産(支出側)															
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比				前年比
	10億円															
1999																
2000																
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749	
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728	
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868	
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967	
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220	
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085	
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167	
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742	
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653	
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629	
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584	
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580	
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660	
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1999																
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
							鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
10億円 (2005年基準)							10億円 (2005年連鎖価格)									
1999																
2000																
2001	2,404		1		73		2,001		2,445		7,264		10,378		5,561	
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5
2009	1,443	13.3	-666	-1,111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)										域内総支出デフレーター			
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円 (2005年連鎖価格)											2005年=100			
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高	経常利益	設備投資額		製造業		非製造業	業況判断DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
	前年比	前年比	前年比	前年比				総合	業種別			前年比	前年比	前年比	前年比
	%						%					億円			
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/ 4- 6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	7- 9	3	4	3	0	-3	183,950	29.9	126,576	14.9
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2014/ 1- 3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2015/ 1- 3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4- 6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7- 9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2016/ 1- 3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4- 6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	7- 9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6
2016	-3.8	-24.1	9.2	19.8	-4.3	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.2	-0.6			90.6	1.6	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2016/ 1-3	47.0	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
	4-6	42.4	43.4						92.8	-2.6	95.3	-4.2	89.1	2.1	
	7-9	46.4	46.3						97.4	-1.4	95.8	0.5	92.2	3.6	
	10-12	50.7	47.2						98.5	0.4	97.7	2.0	91.9	2.1	
月次	2015/ 12	52.9	52.4	112.7	123.7	115.0	44.4	55.6	66.7	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/ 1	50.5	48.7	114.3	125.3	115.7	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.2	44.8	111.8	124.5	116.7	66.7	77.8	83.3	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	44.2	46.8	109.4	122.3	115.3	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	43.8	46.1	112.3	123.3	115.0	44.4	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6
	5	41.9	42.5	110.6	117.5	113.0	33.3	22.2	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5
	6	41.4	41.6	110.2	118.0	111.5	77.8	22.2	33.3	96.6	-3.5	94.7	2.9	86.8	-0.6
	7	43.9	45.8	111.2	120.0	111.5	66.7	50.0	33.3	98.7	-4.4	94.9	0.2	92.9	4.5
	8	46.8	47.2	111.8	120.9	108.4	66.7	72.2	16.7	93.8	1.8	96.4	1.6	93.2	3.3
	9	48.6	45.8	115.6	119.4	109.3	83.3	72.2	50.0	99.6	-1.6	96.0	-0.4	90.5	3.0
	10	50.2	47.0	113.3	119.5	108.6	66.7	66.7	33.3	95.5	-2.5	95.8	-0.2	90.4	1.4
	11	49.8	46.2	116.1	122.8	108.8	88.9	77.8	66.7	99.3	2.1	97.5	1.8	91.4	1.7
	12	52.0	48.5	114.3	124.4	110.6	55.6	100.0	33.3	100.8	1.6	99.7	2.3	93.9	3.1
	2017/ 1	49.5	45.1	110.4	124.2	112.5	37.5	81.3	100.0	94.5	-2.2	99.5	-0.2	91.6	5.3
2	50.3	47.1	113.6	124.2	113.4	37.5	75.0	75.0	96.6	-1.0	100.3	0.8	94.8	2.0	
適用	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年 = 100														
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	125.8	-1.4	131.7	5.0	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.3	5.1	97.0	-4.5
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2016/ 1-3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
	4-6	88.7	0.7	117.3	-14.3	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	88.2	-11.1
	7-9	84.7	-9.3	126.4	4.4	130.0	3.7	17.5	-15.3	106.0	7.4	93.4	5.5	94.2	-6.8
	10-12	86.2	-5.7	131.6	7.7	137.0	4.9	11.3	-35.6	110.5	12.6	95.9	8.2	99.4	-3.8
月次	2015/ 12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/ 1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5
	5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7
	6	90.6	2.0	121.4	-10.9	123.0	5.6	14.1	-12.1	114.9	14.6	97.0	11.0	82.8	-18.6
	7	86.8	-7.5	133.9	11.5	128.3	-1.1	16.2	-39.0	99.5	-3.5	88.8	-4.7	91.1	-15.3
	8	87.1	-4.2	118.7	1.7	133.6	12.8	20.2	0.6	111.7	14.8	98.4	13.7	93.1	-0.1
	9	80.1	-16.3	126.7	0.0	128.0	1.1	16.0	9.0	106.8	11.4	93.1	8.2	98.3	-3.2
	10	78.2	-13.8	130.8	5.5	131.1	0.0	16.5	7.0	109.9	12.0	96.0	8.1	96.3	-10.1
	11	87.7	-4.8	130.6	12.9	134.4	2.9	9.8	-39.6	110.0	14.4	94.6	8.5	100.6	0.1
	12	92.8	0.3	133.3	5.4	145.6	11.9	7.5	-58.1	111.6	11.6	97.0	8.1	101.3	-0.9
	2017/ 1	92.3	-0.3	131.8	-11.4	135.0	3.6	17.1	-19.5	105.7	7.0	94.5	4.7	93.7	-12.2
2	94.5	4.1	137.4	3.5	141.6	6.4	27.0	40.7	121.0	12.6	107.3	11.9	98.9	-9.5	
適用	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	78.5	2.3	93.9	-0.7	100.9	-0.6	124.3	-2.5
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2016/ 1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4
	4-6	83.8	12.1	93.4	-0.8	104.1	3.6	116.7	-14.8
	7-9	79.8	-0.7	92.7	-2.1	99.8	-1.3	123.0	3.5
	10-12	71.2	-9.9	95.2	0.9	96.1	-5.3	136.5	12.1
月次	2015/ 12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/ 1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
	4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6
	5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6
	6	82.9	10.1	91.2	-2.0	103.9	2.1	119.7	4.3
	7	77.9	-5.9	93.3	-3.5	100.7	0.1	126.2	7.6
	8	72.3	-4.7	93.5	2.5	97.1	-5.0	126.1	4.7
	9	89.1	8.1	91.2	-4.6	101.5	1.1	116.8	-1.8
	10	78.1	-3.8	95.6	-0.2	94.3	-5.7	114.0	-6.7
	11	68.3	-10.3	94.6	3.4	97.5	-6.4	115.2	-5.9
	12	67.1	-15.3	95.5	-0.2	96.6	-3.9	180.3	51.1
2017/ 1	94.7	5.0	94.0	-0.2	99.4	-4.2	109.6	-10.0	
2	56.2	-21.1	95.3	-2.3	101.2	-0.6	106.4	0.9	
適用		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		件	前年比	百万円	前年比		億円	前年比	千㎡	前年比	戸	前年比	
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2016/ 1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
	4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
	10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
月次	2015/ 12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
	8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9	
2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3	
適用		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建 築 着 工 (続 き)													
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数						
		貸家		分譲住宅			マンショ		一戸建て		鳥取県		島根県		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		戸													
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0		
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8		
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6		
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1		
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3		
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8		
四半期	2016/ 1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4		
	4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1		
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9		
	10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4		
月次	2015/ 12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0		
	2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5		
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4		
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1		
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3		
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4		
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1		
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6		
	8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8		
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0		
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7		
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8		
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9		
2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9			
2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0			
適用		国 土 交 通 省													

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建 築 着 工 (続 き)						家 計 調 査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県							
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	
		戸						円				%	
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2016/ 1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
	4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
	10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
月次	2015/ 12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
	2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
	8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9	
2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2	
適用		国 土 交 通 省						総 務 省					



中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計			百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)			
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		鳥根県(前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2016/ 1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
	4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
	10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0
月次	2015/ 12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	2.2	2.2	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1
	8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9
	2017/ 1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9
2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7	
適用		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)						前年比		前年比		前年比	
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)							
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	前年比	前年比	前年比	前年比		
%						億円							
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2016/ 1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
	4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
	10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
月次	2015/ 12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
	8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
	2017/ 1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-1.3	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。



中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数								登録者計			
		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録者計		鳥取県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2016/ 1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
	4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
	10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
月次	2015/ 12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
	8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/ 1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査					
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数			
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
台												万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1		
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3		
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	373	0.1	363	0.4		
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2		
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1		
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1		
四半期	2016/ 1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6		
	4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	374	0.3	363	0.3		
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	381	0.8	369	1.1		
	10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	374	0.3	365	0.8		
月次	2015/ 12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4						
	2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6						
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0						
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2						
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8						
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1						
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4						
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9						
	8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3						
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5						
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3						
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1						
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1						
	2017/ 1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5						
2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4							
適用		中国運輸局								総務省					

中国地域 [労働]

	労働力調査(続き)				有効求人倍率								
	完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別有効求人倍率						
	前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	万人		%				(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2016/ 1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.27	0.22	1.40	0.26	1.54	0.13
	4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.35	0.20	1.46	0.23	1.61	0.15
	7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.58	0.17	1.39	0.22	1.48	0.20	1.69	0.20
	10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
月次	2015/ 12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.35	0.18	1.52	0.10
	2016/ 1					1.48	0.21	1.28	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.27	0.20	1.41	0.29	1.53	0.12
	3					1.50	0.21	1.27	0.18	1.41	0.28	1.57	0.13
	4					1.53	0.19	1.33	0.20	1.45	0.23	1.58	0.12
	5					1.55	0.18	1.35	0.20	1.46	0.22	1.62	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.47	0.25	1.63	0.16
	7					1.57	0.17	1.39	0.22	1.48	0.22	1.65	0.17
	8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
	12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32
	2017/ 1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25
	2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23
適用	総務省				厚生労働省		各 県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率				新規求人倍率		毎月勤労統計						
	県別有効求人倍率						県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	
倍													
2015年 = 100													
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	91.8	0.7	98.9	1.6	100.0	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0
四半期	2016/ 1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.29	0.28	84.6	0.4	88.1	2.6	85.8	2.4
	4-6	1.66	0.20	1.38	0.17	2.37	0.23	100.2	-2.3	108.1	4.4	106.5	1.1
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.39	0.22	98.6	3.3	98.9	6.6	91.7	-0.9
	10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8
月次	2015/ 12	1.55	0.20	1.29	0.18	2.22	0.27	179.6	3.0	180.3	1.8	176.4	4.5
	2016/ 1	1.57	0.21	1.34	0.26	2.41	0.42	85.1	1.2	87.5	2.6	86.1	1.3
	2	1.59	0.23	1.34	0.23	2.22	0.20	83.2	-1.2	87.6	2.6	84.4	3.2
	3	1.61	0.23	1.36	0.24	2.25	0.23	85.6	1.2	89.3	2.6	87.0	2.7
	4	1.65	0.23	1.36	0.18	2.36	0.20	84.5	-0.5	88.2	2.0	86.7	1.0
	5	1.66	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	85.8	-0.7	87.2	2.0	85.1	2.2
	6	1.67	0.18	1.39	0.18	2.35	0.31	130.3	-4.5	148.9	7.4	147.7	0.5
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.31	0.17	119.1	5.5	113.1	10.1	107.1	-1.9
	8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	92.2	2.6	93.4	4.2	85.6	0.2
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8
12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8	
	2017/ 1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5
	2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26						
適用	各 県				厚生労働省		各 県						

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額、調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン			
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,586	2.2
年度	2013	92.2	0.2			96.8	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
四半期	2016/ 1-3	85.0	1.4	86.3		99.7	0.3	12,453	-10.4	8,732	-20.6	6,504	-1.4
	4-6	102.5	0.5	100.1		100.0	-0.2	11,444	-10.5	8,094	-29.6	6,505	5.2
	7-9	97.0	0.2	97.2		99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,627	-27.7	6,830	3.6
	10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,747	1.5
月次	2015/ 12	184.5	4.3			99.8	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/ 1	82.8	0.0	85.2	4.7	99.6	0.2	4,109	-11.8	3,211	-21.3	2,189	-0.3
	2	82.4	1.5	83.7	2.7	99.7	0.5	4,144	-1.6	2,586	-24.1	2,117	2.5
	3	89.7	2.5	89.9	3.7	99.7	0.3	4,200	-16.5	2,935	-16.2	2,198	-6.0
	4	84.7	0.7	84.5	-0.1	100.0	0.0	3,959	-9.4	2,506	-38.2	2,188	8.1
	5	82.0	-1.4	86.7	-1.7	100.1	-0.3	3,702	-4.6	2,807	-21.4	2,196	4.3
	6	140.8	1.6	129.2	-2.9	100.0	-0.2	3,783	-16.6	2,781	-28.1	2,121	3.1
	7	122.6	-0.6	122.9	-0.2	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,476	-30.9	2,390	10.5
	8	85.2	0.4	86.1	0.0	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,703	-27.5	2,290	1.1
	9	83.3	1.3	82.6	-1.4	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	-2.9	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,294	2.6
	11	84.1	-0.1	88.4	-0.2	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	-0.1	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
	2017/ 1	83.8	1.2	84.5	-0.8	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
2					100.1	0.4	4,270	3.1	3,067	18.6	2,056	-2.9	
適用	厚生労働省				日本銀行		総務省						

注：山口県は溯及改訂値を一部のみ公表

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	千トン				千台				
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2016/ 1-3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
	4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
	7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
	10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
月次	2015/ 12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0
	8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
	2017/ 1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2	
適用	中国経済産業局						中国財務局		

注：製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2017.5 No. 514

### ■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所  
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)  
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 514  
2017.5

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>